

NO. 519

2017. 10

# エネルギー 地域経済レポート

- 調査レポート  
中国横断自動車道尾道松江線の全通が企業活動等に与える影響に関するアンケート調査
- 経済情勢（2017年9月判断）
- 2017年10月 経済指標カレンダー



## 目 次

1	調査レポート <b>中国横断自動車道尾道松江線の全通が企業活動等に与える影響に関するアンケート調査</b>
9	経済情勢（2017年9月判断）
17	2017年10月 経済指標カレンダー
18	経済統計

# 中国横断自動車道尾道松江線の全通が企業活動等に与える影響に関するアンケート調査

中国横断自動車道尾道松江線が2013年3月松江自動車道（松江～三次）、2015年3月尾道自動車道（三次～尾道）と段階的な開通を経る中で、同道路が地域経済や地元企業の活動に与える影響について、エネルギー総合研究所と中国地方総合研究センターは共同で2013年度から継続的に調査を実施してきた。

本稿では、中国地方総合研究センターが、この一連の調査の中で中国横断自動車道尾道松江線の全線開通（2015年3月）後に沿線企業に対して実施したアンケート調査結果について、全線開通前（松江自動車道開通後）の結果と比較しながらその概要を紹介する。

## 1. アンケート調査の実施概要

### （1）調査の目的

中国横断自動車道尾道松江線（以下、中国やまなみ街道という）の全通が企業活動や地域経済等に与える影響、具体的には、中国やまなみ街道全通後1年間の効果・影響や松江自動車道の開通後と中国やまなみ街道全通後で高速道路利用や企業展開等の見通しについてどのような変化があったかなどを把握することを目的とした。

### （2）調査対象

#### ①対象エリア

中国やまなみ街道全通の効果・影響を受けやすいと考えられる広島県内の4エリア（備北、広島、尾道・世羅、備後）、島根県内の2エリア（松江・出雲、雲南）ごとに350社を抽出し、合計で2,100社を対象とした。各エリアの範囲は図表1の通りである。

#### ②対象業種

物流面での荷主となる業種として製造業、卸売業、小売業、農林水産業、観光関連業種として飲食業、宿泊業、これに建設業を加えた7業種を対象とした。各エリアの業種ごとに従業員数の多い企業50社を対象とし、50社に満たない業種がある場合は従業員数の多い他業種から抽出した。

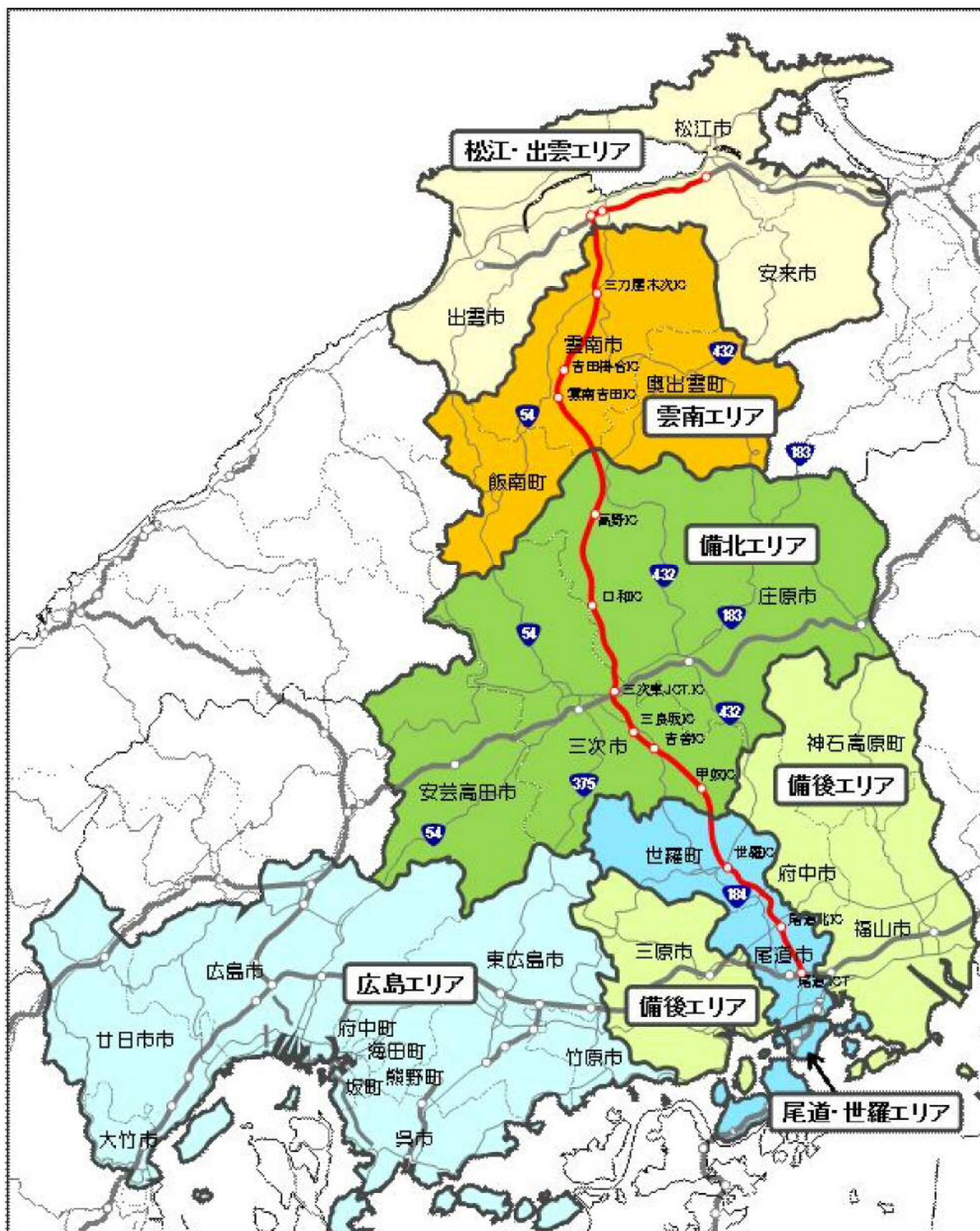
#### （3）調査期間

2016年4月18日～5月18日

#### （4）回収状況

回収数が683件、回収率は32.5%である（図表2）。

図表 1 調査対象エリア



図表 2 エリア別配布数・回収率

(2016 調査)				(2014 調査 (前回調査))			
エリア	配布数	回収数	回収率	エリア	配布数	回収数	回収率
松江・出雲	350	128	36.6%	松江・出雲	350	130	37.1%
雲南	350	129	36.9%	雲南	350	162	46.3%
備北	350	137	39.1%	備北	350	134	38.3%
広島	350	83	23.7%	広島	350	100	28.6%
尾道・世羅	350	118	33.7%	尾道・世羅	350	120	34.3%
備後	350	85	24.3%	備後	350	110	31.4%
(不明)		3		(不明)		5	
計	2,100	683	32.5%	計	2,100	761	36.2%

注1：全体回収数には不明を含む（エリア別集計の合計とは合致しない）。

2：2016年調査回答企業683社のうち企業名の記載があった企業は652社であり、そのうち前回調査に続いて回答したと判明した企業は365社（56.0%）である。

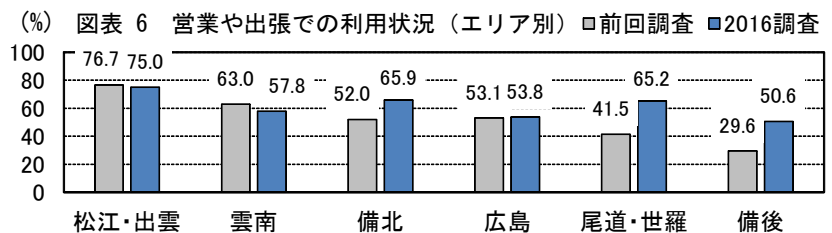
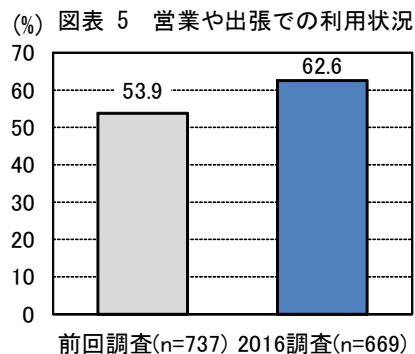
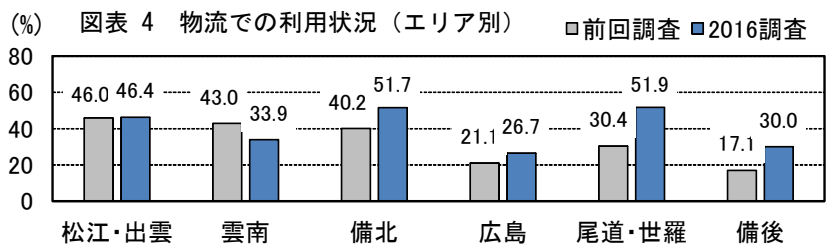
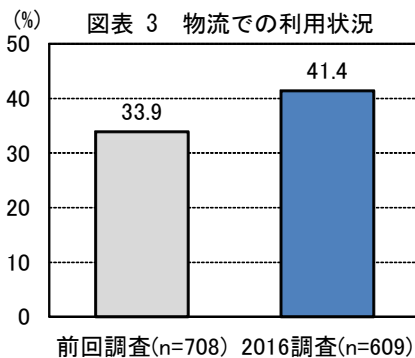
## 2. 調査結果

### (1) 中国やまなみ街道の利用状況

#### ①物流での利用

全線開通後の利用率は、松江自動車道開通後と比較し、7.5ポイント上昇している（図表3）。

エリア別では、今回開通した区間である尾道・世羅エリアで21.5ポイント上昇、備後エリアや備北エリアでも10ポイント以上の上昇となっている（図表4）。

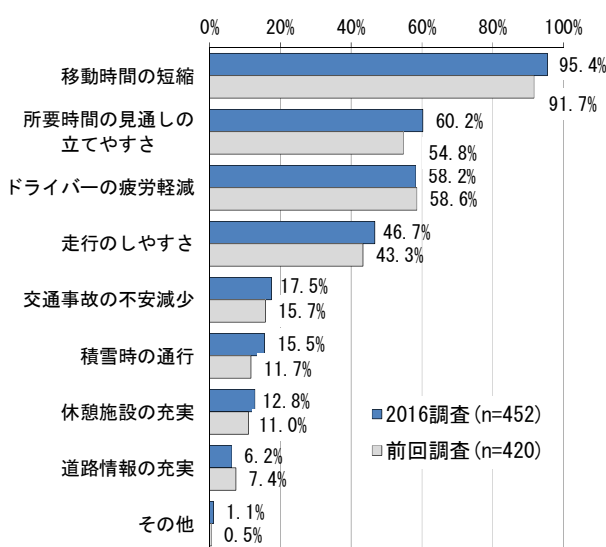


## (2) 開通前の在来国道との比較

### ①良くなったと思う点

開通前の在来国道（国道 54 号，国道 184 号等）の通行と比較して良くなったと思う点については，前回調査とほぼ結果は同様で，利用者のほぼ全員が「移動時間の短縮」を挙げている。次いで「所要時間の見通しの立てやすさ」や「ドライバーの疲労軽減」が高い割合となっている（図表 7）。

図表 7 在来国道と比較して良くなった点



注 1：複数回答。

2：中国やまなみ街道を物流，営業等で利用した企業が対象。

### ②事業活動への効果・影響

開通前の在来国道（国道 54 号，国道 184 号等）通行時と比較して事業活動にどのような効果・影響があったかについては，「物流効率が向上した」や「顧客・取引先等への訪問効率が向上した」が高い割合となっている（図表 8）。

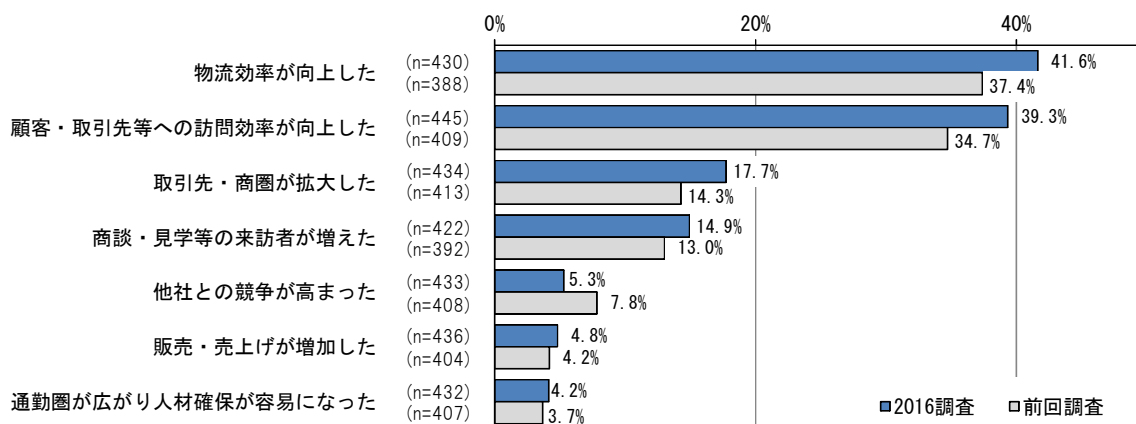
一方で，「他社との競争が高まった」は前回調査から 2.5 ポイント低下し，5.3%となっている（図表 8）。

### (3) 中国やまなみ街道全線開通による地域の変化

全線開通による地域の変化については，沿線企業の 80%以上が「山陰・山陽間，大都市圏への心理的距離が縮まった」という項目に対して，「そう思う」あるいは「多少そう思う」と回答している（図表 9）。

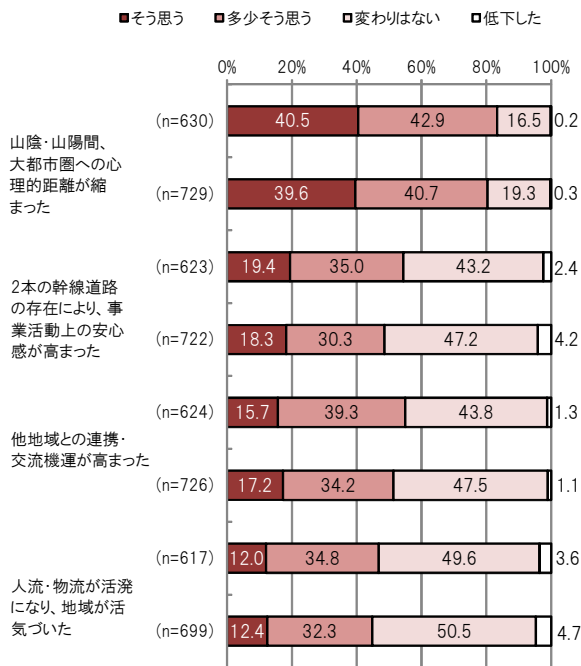
「2本の幹線道路の存在により，事業活動上の安心感が高まった」，「他地域との連携・交流機運が高まった」，「人流・物流が活発になり，地域が活気づいた」という項目についても，「そう思う」あるいは「多少そう思う」と回答した企業の割合が前回調査より上昇している（図表 9）。

図表 8 事業活動への影響・効果



注：各項目に対して，「そう思う」と回答した企業の割合。

図表 9 中国やまなみ街道全通、松江自動車道開通（前回調査）による地域の変化

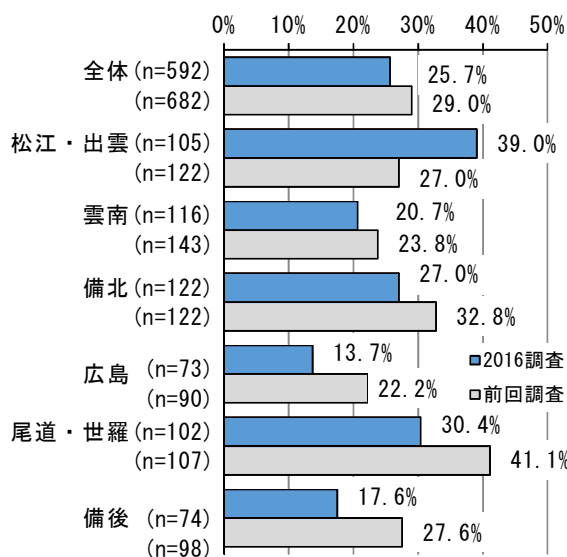


注：上段が2016年調査，下段が前回調査。

#### (4) 高速道路網を活かした新たな事業展開の意向

高速道路網を活かした新たな事業展開については、事業展開の意向を持つ企業の割合が前回調査よりやや低下しているが、松江・出雲エリアのみ割合が大幅に上昇している（図表 10）。

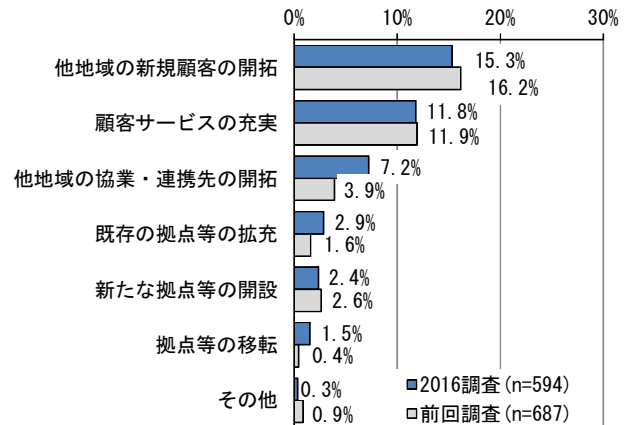
図表 10 新たな事業展開の意向を持つ企業



具体的な事業展開の内容については、「他地域の新規顧客の開拓」、「顧客サービスの充実」の順に回答割合が高い。

また、「他地域の協業・連携先の開拓」の回答割合が前回調査と比較し3.3ポイント上昇している（図表 11）。

図表 11 新たな事業展開の内容

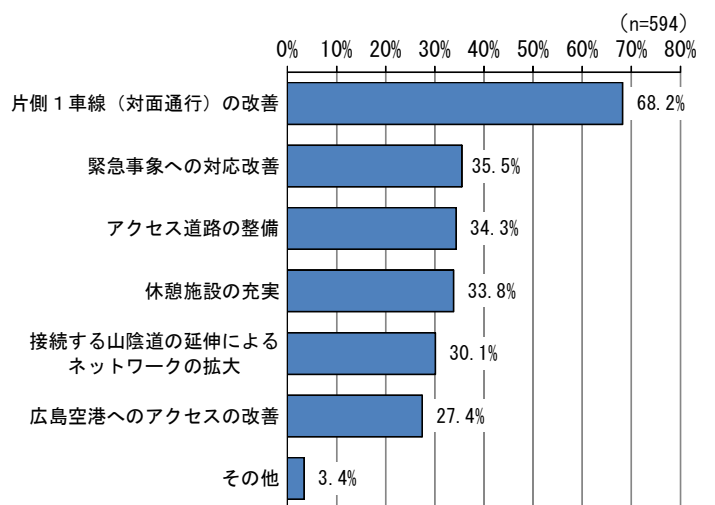


注：複数回答。

#### (5) 中国やまなみ街道の利用にあたり求めること

中国やまなみ街道に今後求めることについては、「片側1車線（対面通行）の解消」の回答割合が圧倒的に高くなっている（図表 12）。

図表 12 中国やまなみ街道の利用にあたり求めること



注：複数回答。

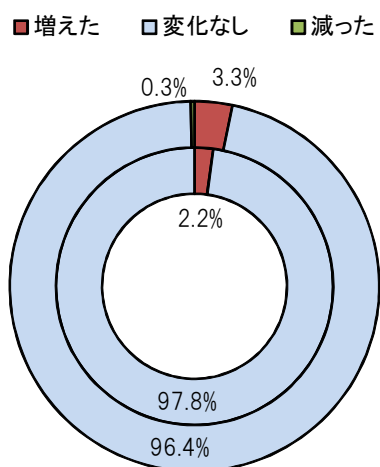


### (6) 中国やまなみ街道全線開通による空港利用の変化

#### ①飛行機の利用頻度の変化

事業活動で飛行機を利用すると回答した企業のうち、高速道開通で利用頻度が増えた企業の割合は前回調査とほぼ変わらず、5%を下回っている（図表 13）。

図表 13 中国やまなみ街道全通, 松江自動車道開通（前回調査）による飛行機の利用頻度の変化



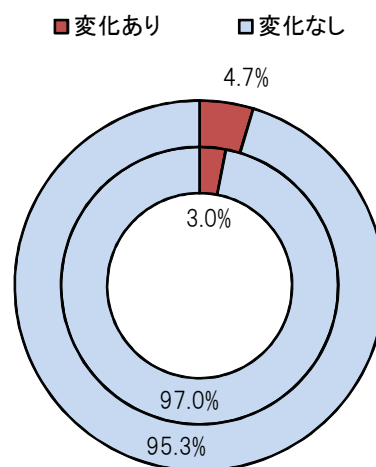
注：外円が2016年調査（n=302）、内円が前回調査（n=367）。

#### ②利用空港の変化

高速道開通で利用する空港に「変化あり」と回答した企業の割合は前回調査よりやや上昇し、4.7%となった（図表 14）。

また、松江・出雲エリアや雲南エリアでは新たに「広島空港」を利用すると回答した企業が前回調査から大幅に増加している。（図表 15）

図表 14 中国やまなみ街道全通, 松江自動車道開通（前回調査）による利用空港の変化



注：外円が2016年調査（n=298）、内円が前回調査（n=362）。

図表 15 中国やまなみ街道全通, 松江自動車道開通（前回調査）による新たな利用空港

回答企業	新たな利用空港					回答数
	出雲空港	米子空港	広島空港	岡山空港	岩国錦帯橋空港	
松江・出雲		(1)	5(1)			5(2)
雲南	(2)	1(1)	5			6(3)
備北		1	1	1(1)		3(1)
広島						
尾道・世羅						
備後			(1)	(1)		(1)
計	(2)	2(2)	11(2)	1(2)		14(7)

注1：複数回答。

2：( )内が前回調査。

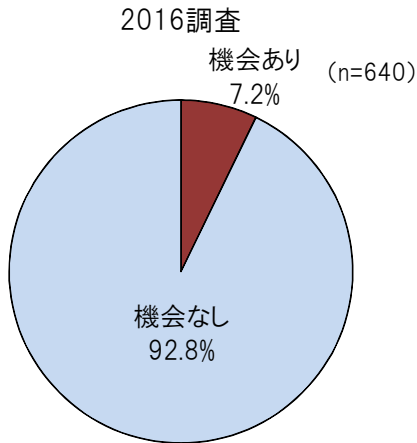
3：前回調査の備後エリアは1社が広島空港、岡山空港を新たな利用空港と回答したため、回答社数が1になっている。

## (7) 中国やまなみ街道全線開通による港湾利用の変化

### ①輸出入での港湾利用

輸出入で港湾を利用する機会がある企業は46社しかなく、7.2%にとどまっている(図表16)。

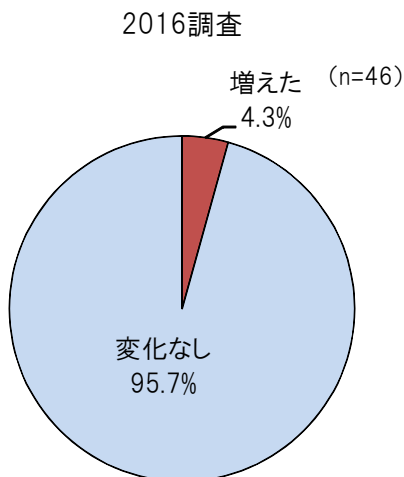
図表 16 輸出入で港湾を使う機会の有無



### ②港湾の利用頻度の変化

全線開通で港湾の利用頻度が増えた企業は2社しかなく、4.3%にとどまっている(図表17)。

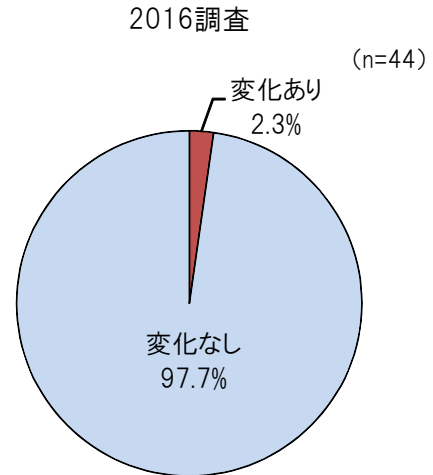
図表 17 全線開通による港湾の利用頻度の変化



### ③利用港湾の変化

全線開通で利用する港湾に「変化あり」と回答した企業は1社(備北エリア, 建設業)しかなく、2.3%となった(図表18)。

図表 18 全線開通による利用港湾の変化



## 3. 中国やまなみ街道の利活用に 関する自由意見

### (1) 道路利用

高速道路整備については、アンケート結果でも明らかになったように、前回調査同様、渋滞、事故、逆走などにつながる片側1車線(対面通行)の解消を求める意見が特に多くなっている。また、サービス施設やガソリンスタンドの設置、インターチェンジの増設を希望する意見も数多くみられた。

一般道路整備については、アクセス道路の改良や広島中央フライトロードへの接続を求める意見がみられた。

通行料については、全線無料化を希望する意見がある一方で、有料にしてでも道路の保守・充実を求める意見もあった。

他にも、高速道路の利便性の具体的なPRや中国やまなみ街道ならではのイベントを望む意見、利便性や安全性向上のための道路標識を求める意見などがあった。

### (2) 産業振興

観光振興については、中国やまなみ街道の特性を十分に活かしながら、島根県、広島県だけな

く四国や岩国を含む広域観光圏でお互いの観光情報を共有し合い、更なるにぎわいづくりへとつなげていくことを望む意見があり、農林水産振興については、主に漁業従事者の商圏拡大に寄せる期待が大きかった。

また、雲南エリアで、産業活性化に向けた高速道路の活用が不十分であるという意見もあった。

### (3) その他

「過疎化が進んだ」、「人の流入が松江・出雲に集中している」、「在来国道の交通量が激減し、地域へのマイナス影響は甚大」など雲南エリアをはじめとした中山間地域における空洞化現象を訴える意見が数多くみられた。

また、更なる地域活性化のために地域内での連携及び高速道路延伸等によるネットワークの整備促進が不可欠であるという意見もあった。

## 4. まとめ

中国やまなみ街道全線開通による物流、営業・出張での利用率向上、とりわけ、尾道・世羅エリアの利用率向上は顕著であり、利用者の多くが、移動時間の短縮、定時性の確保、ドライバーの疲労軽減を実感している。

また、前回調査と比較し、物流効率や顧客・取引先等への訪問効率の向上、取引先・商圏の拡大を実感する企業の割合が上昇するなど、全線開通の効果は顕著である。

移動時間の短縮が、沿線企業の山陰・山陽間、大都市圏への心理的距離を縮小し、他地域との交流機運を高めているのは明らかである。

高速道路を活かした新たな事業展開の意向を持つ企業は、現在、沿線企業の4分の1であるが、広範囲、多業種に拡大しつつある。

高速道路の整備は、通勤圏の拡大を通じて企業

の雇用の確保に貢献したり、観光客の行動範囲を拡大し、関西や四国など遠方からの集客も可能にした。

一方で、全線開通で住民や顧客が流出し、過疎化が進んだり、地元の小売業の売上げが落ち込んだりするなどマイナスの影響を受けている地域もある。

今後、片側1車線の解消や緊急事象への対応など安全面の問題が改善し、広島空港へのアクセスなど一般道路とのアクセスが向上すれば、全線開通効果の更なる拡大が期待される。

経営支援グループ 小出 修司

# 経済情勢 (2017年9月判断)

全国、中国ともに、個人消費が底堅く推移しているほか、輸出の増加などを背景に生産活動が持ち直しており、景気は緩やかに回復している。

## (全国)

個人消費	耐久消費財が堅調に推移するなど、底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数（7月）は前年を下回った
設備投資	機械受注額（7月）は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（7月）は前年を下回った
輸出	増加している
生産動向	持ち直している
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

## (中国)

個人消費	耐久消費財が堅調に推移するなど、底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数（7月）は前年を下回った
公共投資	公共投資請負額（7月）は前年を下回った
輸出	増加している
生産動向	持ち直している
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

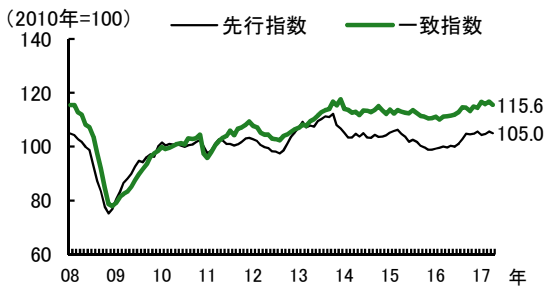
## 1. 景気動向指数(7月)

(全国) CI一致指数は2カ月ぶりに下降している。

(中国) CI一致指数は2カ月連続で上昇している。

(全国)

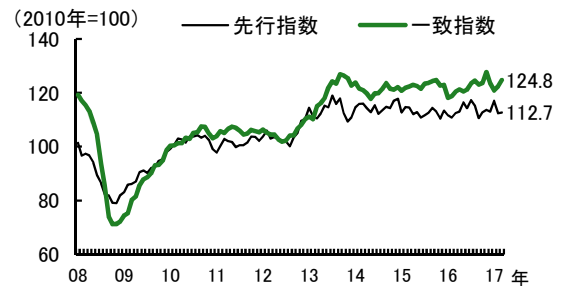
- ・CI一致指数は115.6(前月差▲1.2ポイント)。2カ月ぶりに下降。
- ・CI先行指数は105.0(同▲0.7ポイント)。3カ月ぶりに下降。



指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	▲ 1.2
投資財出荷指数(除輸送機械)	▲ 0.49
耐久消費財出荷指数	▲ 0.32
鉱工業生産財出荷指数	▲ 0.17
鉱工業生産指数	▲ 0.16
商業販売額(卸売業)	▲ 0.13
商業販売額(小売業)	▲ 0.05
有効求人倍率(除学卒)	▲ 0.03
所定外労働時間指数(調査産業計)	0.01
営業利益(全産業)	0.10

(中国)

- ・CI一致指数は124.8(前月差+2.3ポイント)。2カ月連続で上昇。
- ・CI先行指数は112.7(同+0.3ポイント)。2カ月ぶりに上昇。



指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	2.3
電力需要量	0.82
電力利用率	0.76
生産財出荷指数	0.52
最終需要財出荷指数	0.23
全産業業況判断DI	0.20
鉱工業生産指数	0.09
所定外労働時間(製造業)	0.06
通関輸入額	0.05
有効求人倍率	▲ 0.09

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	▲ 0.7
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	▲ 0.72
新設住宅着工床面積	▲ 0.33
新規求人数(除学卒)	▲ 0.27
最終需要財在庫率指数(逆)	▲ 0.03
東証株価指数	▲ 0.02
マネーストック(M2)	0.07
消費者態度指数	0.09
中小企業売上げ見通しDI	0.09
日経商品指数(42種総合)	0.20
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	0.3
生産財生産指数	0.76
新設住宅着工戸数	0.71
鉱工業製品在庫率指数(逆)	0.70
中小企業業況判断DI次期見通し	0.00
消費者態度指数	▲ 0.13
銀行貸出残高(前年比)	▲ 0.17
実質百貨店販売額(前年比)	▲ 0.54
建築物着工床面積	▲ 0.58
新規求人数	▲ 0.59

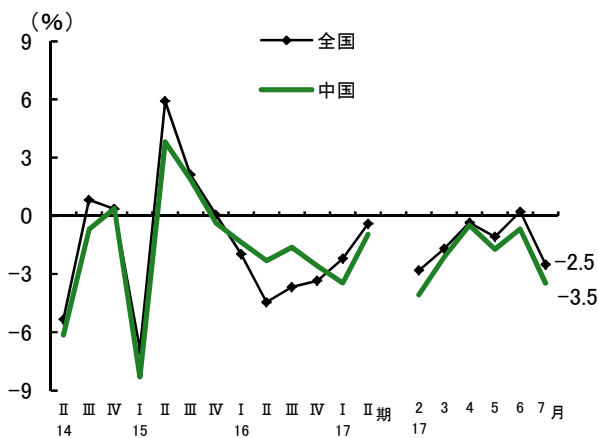
- 注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。  
 2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。  
 3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。  
 4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用(エネルギー地域経済レポートNo.477(2014.4)の解説参照)
- 資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国はエネルギー総合研究所で作成

## 2. 個人消費（7月）

個人消費は全国、中国ともに耐久消費財などが堅調であり、底堅く推移している。

### ● 百貨店販売額 [対前年伸び率]

(全国) 化粧品や宝飾品などが含まれるその他の商品が増加したものの、6月にセールを前倒した影響もあり、衣料品等が減少し、2カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲2.5%）。  
 (中国) 飲食料品や衣料品等が減少したことなどから、12カ月連続で前年比マイナス（同▲3.5%）。

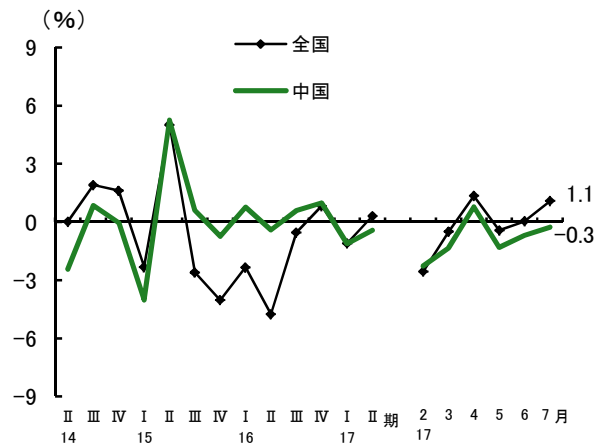


注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」

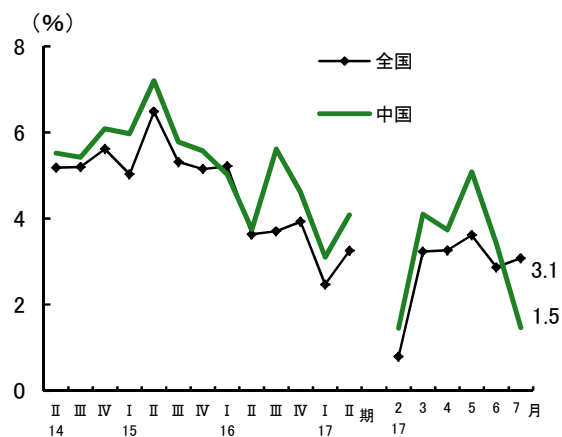
### ● スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国) 衣料品等が減少したものの、飲食料品やその他の商品が増加したことから、3カ月ぶりに前年を上回った（前年同月比+1.1%）。  
 (中国) 衣料品等が減少したことから、3カ月連続で前年比マイナス（同▲0.3%）。



### ● コンビニ販売額 [対前年伸び率]

(全国) 店舗増（前年同月比+1.9%）などから、53カ月連続で前年比プラス（同+3.1%）。  
 (中国) 全国と同様に店舗増（同+3.0%）などから、53カ月連続で前年比プラス（同+1.5%）。前年、中国地域で開催された全国高校総体の反動もあり、伸び率が低下。

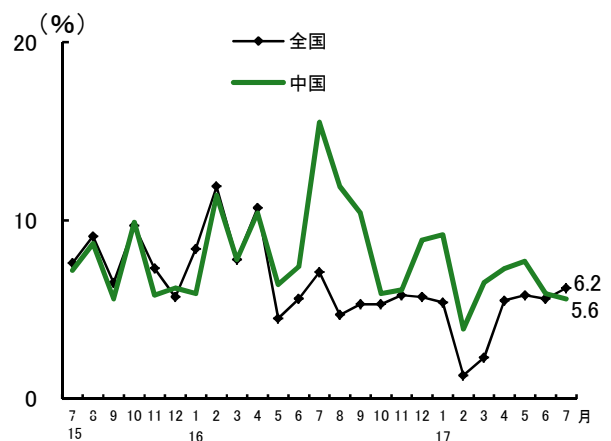


注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

### ● ドラッグストア販売額 [対前年伸び率]

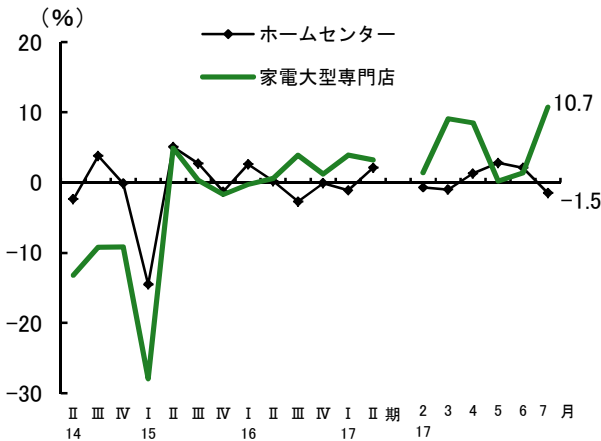
(全国) 店舗増（前年同月比+5.2%）などから、28カ月連続で前年比プラス（同+6.2%）。  
 (中国) 全国と同様に店舗増（前年同月比+4.4%）などから、28カ月連続で前年比プラス（同+5.6%）。



● ホームセンター・家電大型専門店販売額  
[対前年伸び率]

(中国)

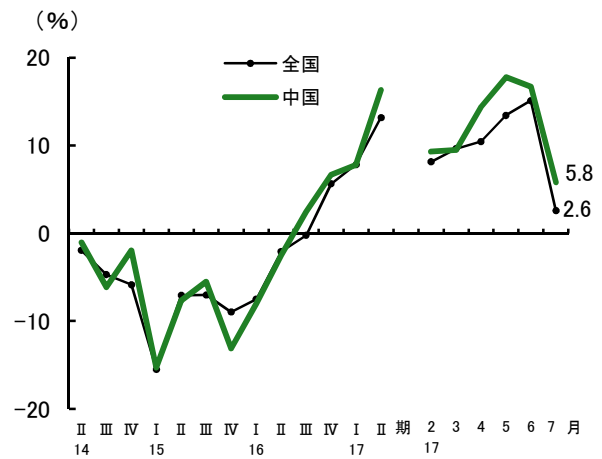
- ・ホームセンター販売額は4カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲1.5%)。
- ・家電大型専門店販売額は7カ月連続で前年比プラス(同+10.7%)。



注：1. 全店舗ベース 2. 最新値および速報値  
資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

- (全国) 新型車効果が続いていることから、9カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.6%)。
- (中国) 普通乗用車は減少したものの、軽自動車、小型乗用車が増加したことから、13カ月連続で前年比プラス(同+5.8%)。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

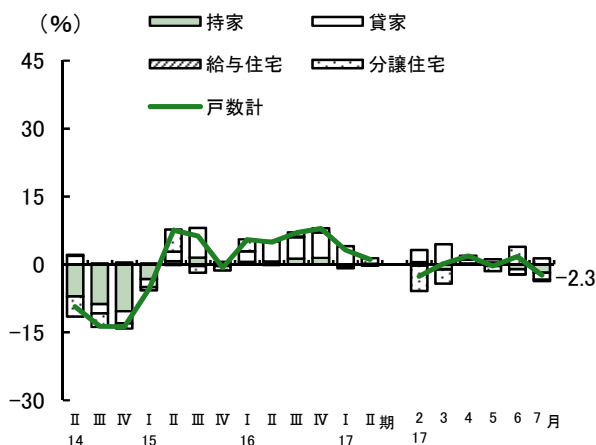
3. 住宅投資(7月)

新設住宅着工戸数は全国、中国ともに前年を下回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

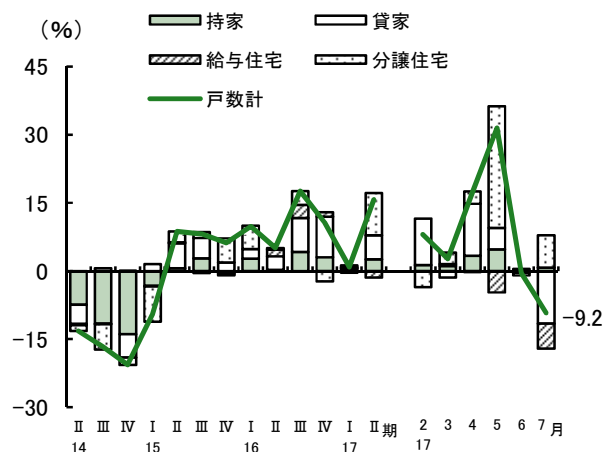
- 分譲住宅が増加したものの、持家や貸家が減少したことから、2カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲2.3%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度  
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

- 分譲住宅や持家が増加したものの、貸家や給与住宅が減少したことから、2カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲9.2%)。



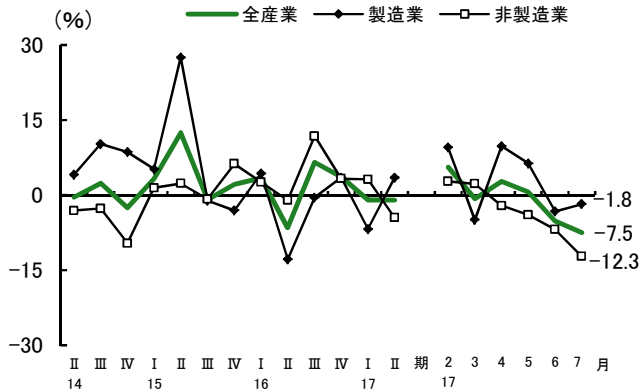
#### 4. 設備投資・公共投資（7月）

機械受注は製造業、非製造業ともに前年を下回った。  
公共投資は全国、中国ともに前年を下回った。

##### ● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 2 カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲7.5%）。
- ・ 製造業（同▲1.8%）は、鉄鋼業などが減少。
- ・ 非製造業（同▲12.3%）は通信業などが減少。





## 5. 輸出・輸入(7月)

輸出入は全国、中国ともに増加している。

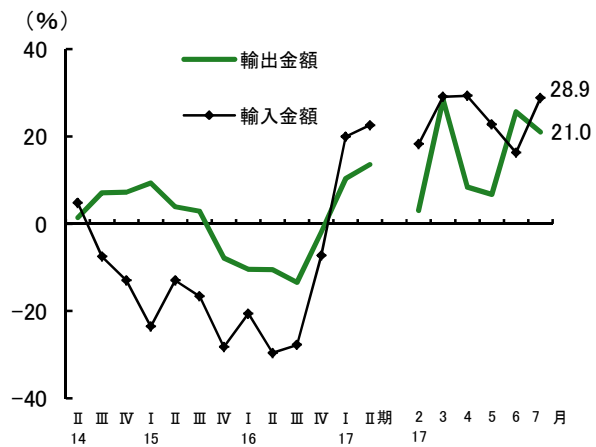
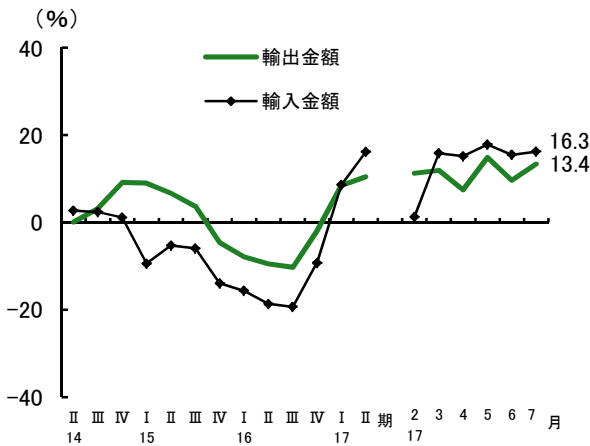
### ● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

- 輸出金額は8カ月連続で前年比プラス(前年同月比+13.4%)。自動車、自動車の部分品、船舶などが増加した。
- 輸入金額は7カ月連続で前年比プラス(同+16.3%)。液化天然ガスや石炭などが増加した。

(中国)

- 輸出金額は6カ月連続で前年比プラス(前年同月比+21.0%)。船舶、自動車、半導体等製造装置などが増加した。
- 輸入金額は7カ月連続で前年比プラス(同+28.9%)。石炭や鉄鉱石などが増加した。

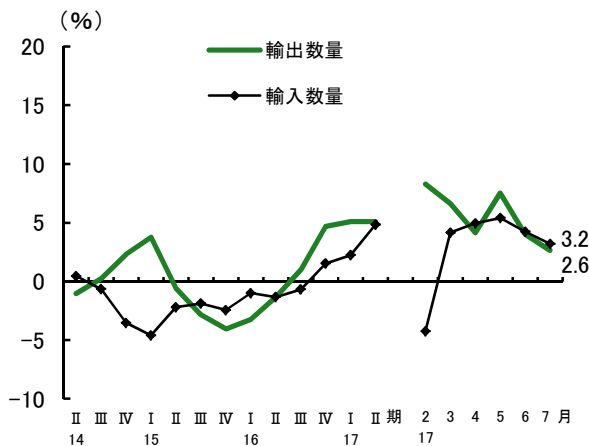


注: 1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出速報; 輸入速報 (9桁)  
資料: 財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

### ● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

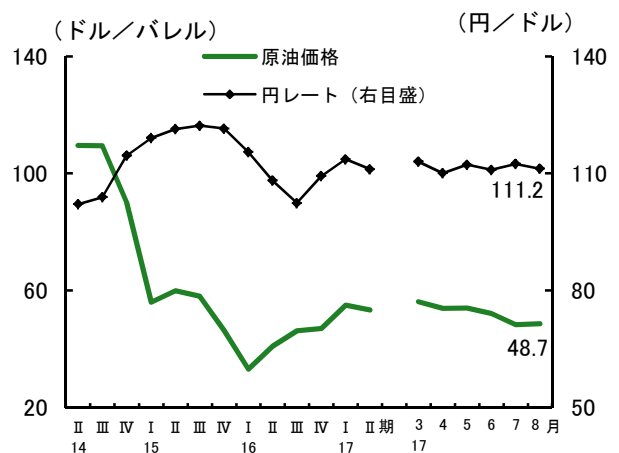
(全国)

- 輸出数量は前年比プラス(前年同月比+2.6%)。
- 輸入数量は前年比プラス(同+3.2%)。



### ● 原油価格・円レート (8月)

- 原油価格は48.7ドル/バレルと前月と同水準。
- 円レートは111.2円/ドルと前月から円高となった。



注: 1. 輸出数量、輸入数量とも2010年=100とした指数 2. 輸出速報; 輸入速報 (9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格、ただし最新月は財務省「貿易統計」旬間速報より算出した参考値 4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの期中平均値  
資料: 財務省「貿易統計」

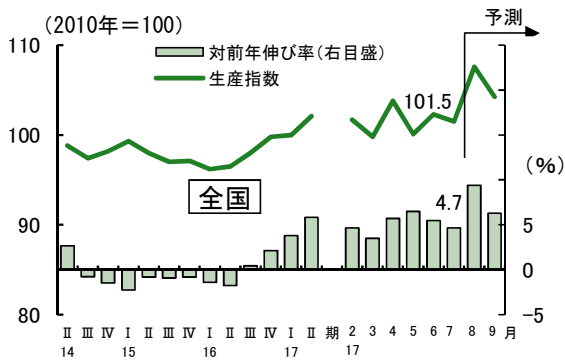
## 6. 生産動向 (7月)

生産は全国、中国ともに持ち直している。

### ● 生産指数 (総合)

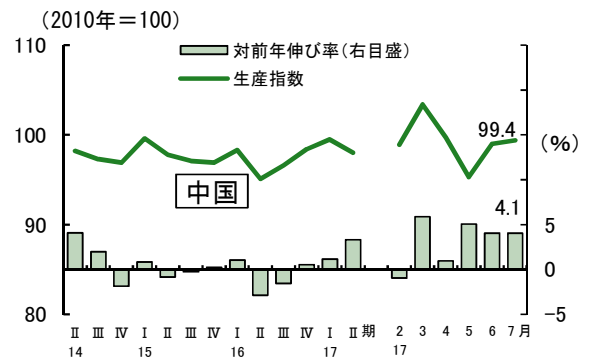
#### (全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、はん用・生産用・業務用機械などが下降したことから 101.5 と 2 カ月ぶりに前月を下回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+4.7%と 9 カ月連続で前年を上回った。

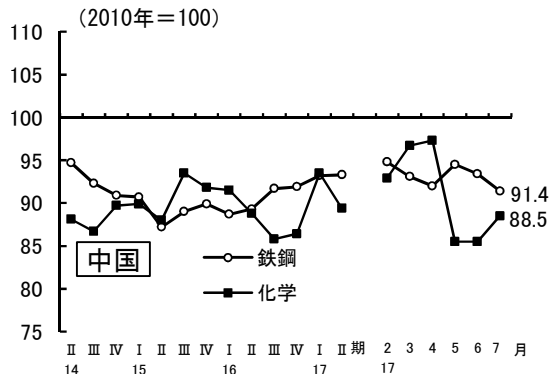
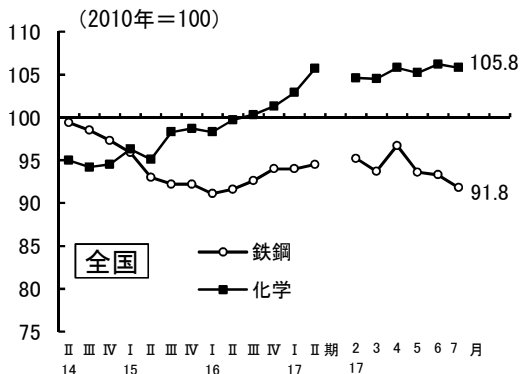


#### (中国)

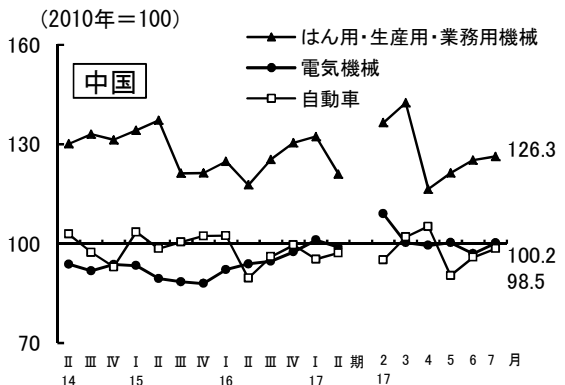
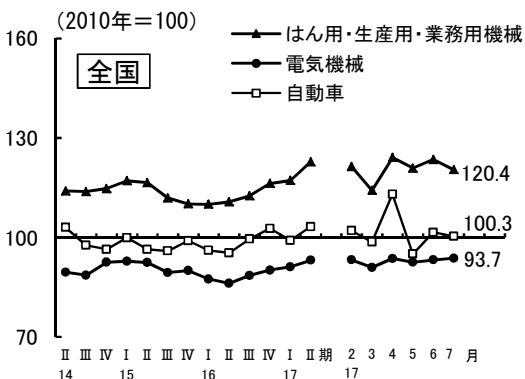
- 生産指数 (季節調整済) は定期修理が終了した化学や自動車が増えたことなどから、99.4 と 2 カ月連続で前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+4.1%と 5 カ月連続で前年を上回った。



### ● 生産指数 (素材)



### ● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値  
 5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)  
 6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」  
 資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

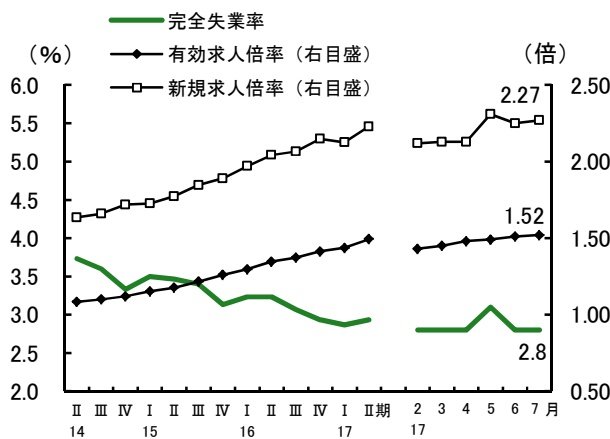
## 7. 雇用情勢(7月)

雇用情勢は全国、中国ともに求人倍率が高水準で推移するなど良好である。

### ● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

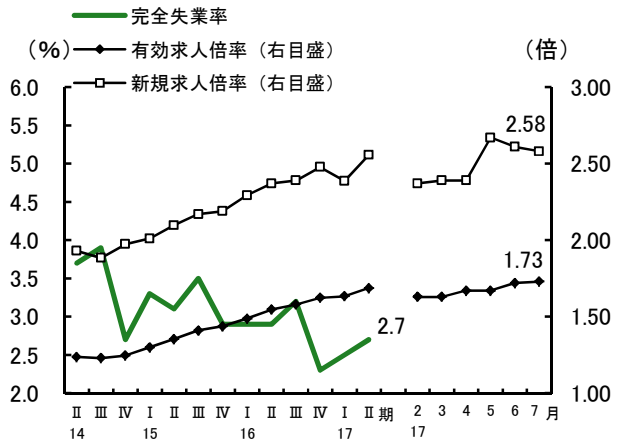
(全国)

- ・完全失業率は2.8%と前月と同水準。
- ・有効求人倍率は1.52倍と前月から0.01ポイント上昇。新規求人倍率は2.27倍と前月から0.02ポイント上昇。

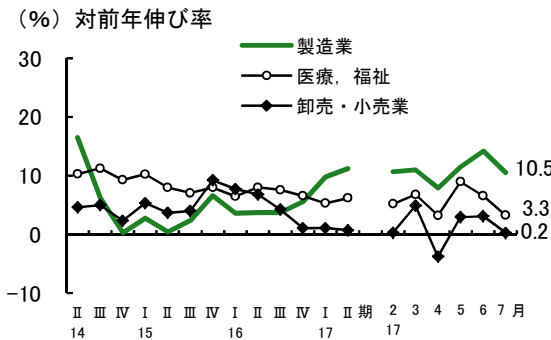


(中国)

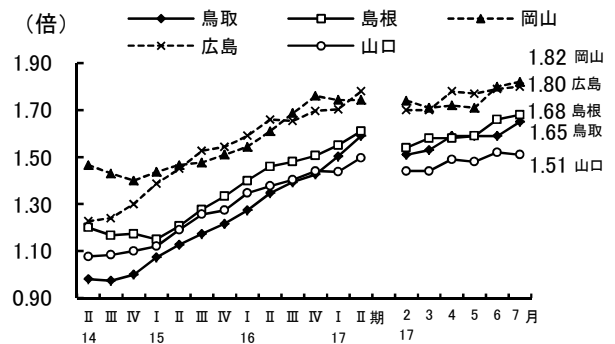
- ・有効求人倍率は1.73倍と前月から0.01ポイント上昇。
- ・新規求人倍率は2.58倍と前月から0.03ポイント低下。



主要産業における新規求人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)



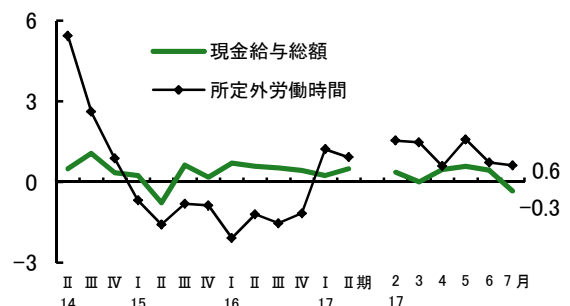
注: 完全失業率の月次, 有効求人倍率, 新規求人倍率は季節調整値, 完全失業率の四半期は原数値  
資料: 総務省「労働力調査報告」, 厚生労働省「職業安定業務統計」

### ● 現金給与総額, 所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は14カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲0.3%)。
- ・所定外労働時間は7カ月連続で前年比プラス同+0.6%)。製造業は8カ月連続で前年比プラス(同+0.6%)。

(%) 対前年伸び率



注: 1. 事業所規模5人以上の指数(2015年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値  
資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

## 2017年10月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
10月2日(月)	<b>短観9月調査</b> (全国・中国地域・広島・岡山・山口・山陰) 9月 新車販売台数	日本銀行  日本自動車販売協会連合会
3日(火)	<b>9月 消費動向調査</b>	内閣府
6日(金)	8月 景気動向指数(速報) 8月 毎月勤労統計(速報)	内閣府  厚生労働省
11日(水)	8月 機械受注統計	内閣府
12日(木)	8月 第3次産業活動指数 9月 企業物価指数 <b>8月 中国地域百貨店・スーパー販売動向(速報)</b> <b>8月 中国地域専門量販店販売動向(速報)</b> <b>8月 中国地域鉱工業生産動向(速報)</b>	経済産業省  日本銀行  中国経済産業局  中国経済産業局  中国経済産業局
16日(月)	<b>8月 商業動態統計(確報)</b> 8月 鉱工業生産指数(確報)	経済産業省  経済産業省
19日(木)	9月 貿易統計(速報)	財務省
20日(金)	8月 毎月勤労統計(確報)	厚生労働省
23日(月)	8月 景気動向指数(改定状況)	内閣府
27日(金)	<b>9月 全国消費者物価指数</b>	総務省
30日(月)	<b>9月 商業動態統計(速報)</b>	経済産業省
31日(火)	<b>9月 労働力調査</b> <b>9月 家計調査(二人以上の世帯)</b> <b>9月 一般職業紹介状況</b> <b>9月 建築着工統計</b> 9月 鉱工業生産指数(速報) 9月 貿易統計(確報) 経済・物価情勢の展望(基本的見解)公表	総務省  総務省  厚生労働省  国土交通省  経済産業省  財務省  日本銀行

# 経済統計

	ページ	
	全国	中国
国民(県民)経済計算 .....	19	31
景気動向調査 .....	21	32
産業活動 .....	22	33
消費動向 .....	24	35
労働 .....	26	37
物価 .....	27	39
金融 .....	27	—
貿易・国際収支 .....	28	39
主要物資生産量 .....	30	39

## 《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値，年間補正值などの公表により，従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比，前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期，月次データは季節調整値。
- ・調査方法，推計方法等の変更に伴い，ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合，前年（期）比は「—」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

\*情報の正確性確保には努めておりますが，本データの引用・活用に際しましては，原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円														
暦年	2012	494,957	0.7		290,242	1.4		14,574	1.6		71,969	3.7		100,241	1.0	
	2013	503,176	1.7		296,673	2.2		16,102	10.5		74,945	4.1		101,469	1.2	
	2014	513,698	2.1		300,118	1.2		15,959	-0.9		79,737	6.4		103,561	2.1	
	2015	530,157	3.2		300,293	0.1		15,843	-0.7		81,350	2.0		105,328	1.7	
	2016	537,061	1.3		300,226	0.0		16,594	4.7		81,720	0.5		106,257	0.9	
年度	2012	494,674	0.2		291,164	0.9		14,915	4.4		71,834	2.0		100,358	0.6	
	2013	507,401	2.6		300,002	3.0		16,627	11.5		77,426	7.8		101,847	1.5	
	2014	517,756	2.0		298,460	-0.5		15,518	-6.7		80,299	3.7		104,258	2.4	
	2015	531,980	2.7		300,061	0.5		15,930	2.7		81,150	1.1		106,018	1.7	
	2016	537,953	1.1		301,034	0.3		16,925	6.2		82,541	1.7		105,947	-0.1	
四半期	2013/ 7-9	506,777	2.7	0.8	297,848	2.9	0.5	16,336	10.6	4.4	76,427	6.3	2.3	101,866	1.7	0.3
	10-12	506,159	2.6	-0.1	298,548	3.0	0.2	17,071	13.0	4.5	77,737	8.5	1.7	101,585	0.7	-0.3
	2014/ 1-3	512,580	3.4	1.3	306,665	4.6	2.7	17,396	13.9	1.9	79,936	12.2	2.8	102,323	1.6	0.7
	4-6	512,564	2.0	0.0	296,364	-0.1	-3.4	16,258	3.9	-6.5	78,816	5.2	-1.4	103,490	1.8	1.1
	7-9	512,043	0.9	-0.1	297,617	-0.1	0.4	15,133	-7.3	-6.9	79,820	4.2	1.3	104,170	2.2	0.7
	10-12	517,149	2.0	1.0	299,297	0.3	0.6	15,152	-11.5	0.1	80,387	3.4	0.7	104,336	2.6	0.2
	2015/ 1-3	528,395	3.2	2.2	300,322	-2.2	0.3	15,597	-10.3	2.9	81,624	2.5	1.5	104,967	2.9	0.6
	4-6	529,702	3.3	0.2	299,706	1.2	-0.2	15,758	-3.0	1.0	80,972	2.5	-0.8	104,840	1.2	-0.1
	7-9	531,812	3.9	0.4	301,526	1.2	0.6	16,075	6.4	2.0	81,452	1.8	0.6	105,340	1.0	0.5
	10-12	530,806	2.5	-0.2	299,654	0.1	-0.6	15,936	4.9	-0.9	81,245	1.3	-0.3	106,203	1.8	0.8
	2016/ 1-3	535,749	1.4	0.9	299,322	-0.3	-0.1	15,957	2.3	0.1	80,872	-0.9	-0.5	107,620	2.8	1.3
	4-6	536,672	1.3	0.2	299,428	-0.2	0.0	16,397	4.2	2.8	81,735	0.9	1.1	105,520	0.5	-2.0
	7-9	536,581	0.9	0.0	300,261	-0.4	0.3	16,908	5.4	3.1	81,292	-0.5	-0.5	105,838	0.4	0.3
	10-12	539,361	1.6	0.5	301,897	0.7	0.5	17,069	6.9	1.0	83,025	2.5	2.1	106,143	0.0	0.3
	2017/ 1-3	538,817	0.7	-0.1	302,451	1.1	0.2	17,329	8.4	1.5	83,791	3.6	0.9	106,202	-1.2	0.1
4-6	542,774	1.0	0.7	304,695	1.7	0.7	17,562	7.3	1.3	84,579	3.4	0.9	106,641	1.0	0.4	
適用	内閣府															

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)													
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)				
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比		
		10億円													
暦年	2012	24,423	2.2		1,113	167		71,990	-1.8		79,645	4.8			
	2013	26,335	7.8		-665	-1,778		80,082	11.2		91,740	15.2			
	2014	27,241	3.4		-334	331		90,135	12.6		102,803	12.1			
	2015	27,034	-0.8		2,522	2,856		93,571	3.8		95,797	-6.8			
	2016	26,007	-3.8		1,021	-1,501		86,766	-7.3		81,562	-14.9			
年度	2012	24,398	0.8		742	-623		72,529	-0.8		81,286	4.6			
	2013	26,896	10.2		-1,597	-2,339		82,792	14.1		96,630	18.9			
	2014	27,116	0.8		742	2,339		92,335	11.5		101,049	4.6			
	2015	26,724	-1.4		2,481	1,739		91,677	-0.7		92,078	-8.9			
	2016	25,791	-3.5		433	-2,049		88,566	-3.4		83,302	-9.5			
四半期	2013/ 7-9	26,865	13.3	5.2	-945	-527	1,198	81,854	15.1	1.5	93,401	17.9	3.8		
	10-12	27,406	15.6	2.0	-29	-409	916	81,550	18.2	-0.4	97,788	24.3	4.7		
	2014/ 1-3	27,396	7.7	0.0	-3,049	-932	-3,020	86,585	14.2	6.2	104,770	22.7	7.1		
	4-6	26,544	3.9	-3.1	2,505	1,273	5,554	87,378	7.6	0.9	98,830	9.2	-5.7		
	7-9	27,084	1.7	2.0	-38	213	-2,543	90,620	10.3	3.7	102,555	9.5	3.8		
	10-12	27,525	0.5	1.6	-594	-223	-556	95,723	18.1	5.6	104,698	7.8	2.1		
	2015/ 1-3	27,264	-1.6	-0.9	1,244	1,077	1,838	95,114	10.1	-0.6	97,785	-6.6	-6.6		
	4-6	27,325	3.7	0.2	3,900	420	2,657	92,928	5.6	-2.3	95,722	-3.5	-2.1		
	7-9	26,965	0.6	-1.3	2,338	575	-1,562	95,204	5.0	2.4	97,087	-5.6	1.4		
	10-12	26,581	-3.9	-1.4	2,649	785	311	91,040	-4.5	-4.4	92,522	-11.3	-4.7		
	2016/ 1-3	26,415	-4.0	-0.6	1,096	-41	-1,553	87,442	-7.9	-4.0	83,033	-15.1	-10.3		
	4-6	26,144	-3.6	-1.0	2,619	-293	1,523	84,757	-9.2	-3.1	79,965	-16.6	-3.7		
	7-9	25,958	-3.0	-0.7	671	-436	-1,948	85,012	-10.7	0.3	79,372	-18.4	-0.7		
	10-12	25,522	-4.4	-1.7	-273	-732	-944	89,640	-1.3	5.4	83,677	-9.4	5.4		
	2017/ 1-3	25,801	-2.9	1.1	-1,382	-588	-1,109	94,603	8.1	5.5	89,993	8.3	7.5		
4-6	27,299	5.2	5.8	-1,428	-1,048	-45	93,550	10.3	-1.1	90,148	12.8	0.2			
適用	内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円(2011年連鎖価格)														
暦年	2012	498,803	1.5		292,063	2.0		14,698	2.5		72,227	4.1		100,869	1.7	
	2013	508,781	2.0		298,981	2.4		15,877	8.0		74,893	3.7		102,382	1.5	
	2014	510,489	0.3		296,435	-0.9		15,202	-4.3		78,763	5.2		102,930	0.5	
	2015	516,172	1.1		295,440	-0.3		14,959	-1.6		79,645	1.1		104,631	1.7	
	2016	521,497	1.0		296,601	0.4		15,794	5.6		80,698	1.3		106,029	1.3	
年度	2012	499,634	0.9		293,729	1.8		15,029	5.1		72,143	2.4		101,071	1.3	
	2013	512,652	2.6		301,683	2.7		16,280	8.3		77,176	7.0		102,831	1.7	
	2014	510,302	-0.5		293,703	-2.6		14,665	-9.9		79,043	2.4		103,235	0.4	
	2015	516,792	1.3		295,373	0.6		15,069	2.8		79,532	0.6		105,348	2.0	
	2016	523,474	1.3		297,376	0.7		16,056	6.5		81,505	2.5		105,743	0.4	
四半期	2013/ 7-9	512,127	2.8	0.7	300,269	2.5	0.2	16,036	7.4	3.4	76,289	5.4	2.1	102,748	1.8	0.1
	10-12	511,651	2.7	-0.1	299,573	2.3	-0.2	16,612	9.1	3.6	77,416	7.3	1.5	102,869	1.3	0.1
	2014/ 1-3	517,350	3.1	1.1	306,829	3.7	2.4	16,915	10.6	1.8	79,472	11.2	2.7	103,120	1.8	0.2
	4-6	507,182	-0.3	-2.0	291,551	-2.8	-5.0	15,378	-0.9	-9.1	77,829	3.9	-2.1	102,525	-0.2	-0.6
	7-9	506,631	-1.1	-0.1	292,627	-2.6	0.4	14,293	-10.7	-7.1	78,609	2.8	1.0	103,061	0.2	0.5
	10-12	510,446	-0.3	0.8	294,432	-1.7	0.6	14,320	-14.0	0.2	79,067	2.1	0.6	103,227	0.3	0.2
	2015/ 1-3	516,447	-0.1	1.2	295,967	-3.6	0.5	14,740	-12.8	2.9	80,249	1.2	1.5	104,209	1.2	1.0
	4-6	515,760	1.7	-0.1	294,752	1.1	-0.4	14,901	-3.0	1.1	78,980	1.4	-1.6	104,299	1.7	0.1
	7-9	516,942	2.0	0.2	296,484	1.3	0.6	15,154	6.2	1.7	79,503	0.9	0.7	104,730	1.6	0.4
	10-12	515,873	0.9	-0.2	294,758	0.0	-0.6	15,040	4.8	-0.8	79,692	0.9	0.2	105,483	2.2	0.7
	2016/ 1-3	518,876	0.5	0.6	295,629	-0.1	0.3	15,198	3.0	1.0	79,876	-0.5	0.2	106,980	2.7	1.4
	4-6	520,618	0.9	0.3	296,013	0.4	0.1	15,680	5.4	3.2	80,404	2.0	0.7	105,621	1.2	-1.3
	7-9	522,249	1.1	0.3	297,185	0.3	0.4	16,112	6.6	2.8	80,405	0.9	0.0	105,837	1.0	0.2
	10-12	524,484	1.7	0.4	297,623	1.0	0.1	16,152	7.2	0.3	82,140	3.3	2.2	105,859	0.3	0.0
	2017/ 1-3	526,393	1.5	0.4	298,760	1.1	0.4	16,291	7.0	0.9	82,874	3.5	0.9	105,791	-1.1	-0.1
4-6	531,531	2.0	1.0	301,474	1.8	0.9	16,528	5.6	1.5	84,853	5.8	2.4	106,143	0.5	0.3	
適用		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)										GDPデフレーター				
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)					
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	前年比	前期比	
		10億円(2011年連鎖価格)														2011年=100
暦年	2012	24,526	2.7		1,219	194		73,278	-0.1		80,123	5.4		99.2	-0.8	
	2013	26,181	6.7		-633	-1,852		73,836	0.8		82,746	3.3		98.9	-0.3	
	2014	26,374	0.7		-309	324		80,695	9.3		89,587	8.3		100.6	1.7	
	2015	25,817	-2.1		2,793	3,102		83,071	2.9		90,266	0.8		102.7	2.1	
	2016	25,040	-3.0		1,185	-1,608		84,048	1.2		88,197	-2.3		103.0	0.3	
年度	2012	24,503	1.3		851	-600		72,388	-1.6		80,156	3.8		99.0	-0.8	
	2013	26,605	8.6		-1,533	-2,384		75,582	4.4		85,862	7.1		99.0	0.0	
	2014	26,057	-2.1		808	2,341		82,200	8.8		89,541	4.3		101.5	2.5	
	2015	25,565	-1.9		2,663	1,854		82,774	0.7		89,714	0.2		102.9	1.5	
	2016	24,747	-3.2		600	-2,063		85,422	3.2		88,472	-1.4		102.8	-0.2	
四半期	2013/ 7-9	26,733	11.7	5.0	-803	-534	1,328	74,485	2.6	-0.1	83,607	3.0	2.0	97.5	-0.1	-2.7
	10-12	27,047	13.5	1.2	-50	-469	753	74,310	6.2	-0.2	86,172	9.2	3.1	100.6	0.0	3.2
	2014/ 1-3	26,892	5.8	-0.6	-2,911	-900	-2,861	78,734	9.7	6.0	91,418	15.7	6.1	97.7	0.4	-2.9
	4-6	25,613	0.7	-4.8	2,273	1,226	5,185	79,641	6.7	1.2	87,723	6.9	-4.0	102.4	2.2	4.8
	7-9	26,024	-1.8	1.6	175	233	-2,099	80,854	8.2	1.5	89,095	6.3	1.6	99.5	2.1	-2.8
	10-12	26,477	-2.0	1.7	-622	-235	-797	83,583	12.6	3.4	90,109	4.7	1.1	103.0	2.4	3.5
	2015/ 1-3	26,095	-4.1	-1.4	1,562	1,117	2,184	84,492	7.6	1.1	91,018	-0.2	1.0	100.9	3.3	-2.0
	4-6	25,986	2.1	-0.4	3,923	494	2,361	81,435	2.0	-3.6	88,629	0.9	-2.6	104.0	1.5	3.1
	7-9	25,727	-0.1	-1.0	2,762	618	-1,160	83,361	2.9	2.4	90,806	1.8	2.5	101.3	1.8	-2.6
	10-12	25,402	-4.5	-1.3	2,938	873	175	83,069	-0.5	-0.4	90,555	0.6	-0.3	104.7	1.6	3.4
	2016/ 1-3	25,449	-3.4	0.2	1,223	-130	-1,714	83,031	-1.4	0.0	88,748	-2.4	-2.0	101.8	0.9	-2.8
	4-6	25,242	-2.2	-0.8	2,964	-196	1,741	82,319	0.7	-0.9	87,720	-1.1	-1.2	104.3	0.4	2.5
	7-9	25,052	-1.8	-0.8	805	-513	-2,159	84,065	0.8	2.1	87,524	-3.6	-0.2	101.2	-0.1	-3.0
	10-12	24,433	-4.2	-2.5	-257	-767	-1,062	86,703	4.6	3.1	88,711	-2.0	1.4	104.6	-0.1	3.4
	2017/ 1-3	24,570	-4.1	0.6	-1,089	-586	-832	88,379	6.6	1.9	89,882	1.2	1.3	101.0	-0.8	-3.4
4-6	25,814	2.9	5.1	-876	-968	213	87,963	6.6	-0.5	91,109	3.9	1.4	103.9	-0.4	2.9	
適用		内閣府														

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	CI指数			DI指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断DI(方向性)			
							方向性	水準					
2010年=100													
暦年	2014												
	2015												
	2016												
年度	2014												
	2015												
	2016												
四半期	2016/ 7-9												
	10-12												
	2017/ 1-3												
	4-6												
	2016/ 5-6	99.6	110.1	113.4	72.7	50.0	44.4	41.7	40.0	45.4	40.1	43.7	47.9
	7-9	100.0	111.2	114.0	63.6	66.7	44.4	41.2	40.0	40.5	40.0	42.0	47.5
月次	10	99.7	111.4	113.6	50.0	66.7	27.8	43.8	42.5	46.9	43.0	43.7	49.6
	11	100.4	111.6	113.6	63.6	88.9	66.7	46.0	42.8	48.6	44.2	48.3	52.5
	12	100.1	111.9	114.2	63.6	77.8	61.1	46.3	43.0	49.4	44.2	49.0	54.1
	1	101.1	112.9	113.9	81.8	94.4	77.8	48.4	45.3	50.3	46.6	50.4	56.4
	2	102.8	114.6	114.1	72.7	100.0	77.8	51.4	48.4	51.3	50.3	52.1	57.1
	3	104.8	114.5	115.0	81.8	88.9	61.1	51.4	48.3	50.9	49.5	53.6	58.9
	4	104.8	114.5	115.0	81.8	88.9	61.1	51.4	48.3	50.9	49.5	53.6	58.9
	5	104.8	114.5	115.0	81.8	88.9	61.1	51.4	48.3	50.9	49.5	53.6	58.9
	6	104.8	114.5	115.0	81.8	88.9	61.1	51.4	48.3	50.9	49.5	53.6	58.9
	7	104.8	114.5	115.0	81.8	88.9	61.1	51.4	48.3	50.9	49.5	53.6	58.9
	8	104.8	114.5	115.0	81.8	88.9	61.1	51.4	48.3	50.9	49.5	53.6	58.9
	9	104.8	114.5	115.0	81.8	88.9	61.1	51.4	48.3	50.9	49.5	53.6	58.9
	10	104.8	114.5	115.0	81.8	88.9	61.1	51.4	48.3	50.9	49.5	53.6	58.9
	11	104.8	114.5	115.0	81.8	88.9	61.1	51.4	48.3	50.9	49.5	53.6	58.9
12	104.8	114.5	115.0	81.8	88.9	61.1	51.4	48.3	50.9	49.5	53.6	58.9	
適用	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査							法人企業統計					
	総合	業況判断DI					生産・営業 用設備判 断DI	雇用人員 判断DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%							10億円						
四半期	2010/ 7-9	-10	-4	-13	5	-3	-18	8	7	10,749	54.1	9,555	5.0
	10-12	-11	-4	-15	3	-6	-18	7	6	13,211	27.3	9,241	3.8
	2011/ 1-3	-9	-4	-11	5	-5	-15	7	4	12,542	11.4	11,472	3.0
	4-6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8
	7-9	-9	-5	-12	1	-6	-16	6	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8
	10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6
	2012/ 1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3
	4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7
	7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2
	10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7
	2013/ 1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9
	4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0
	7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5
	10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0
	2014/ 1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4
	4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0
	7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5
	10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8
	2015/ 1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3
	4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6
	7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2
	10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5
	2016/ 1-3	7	1	11	13	12	1	-1	-18	15,900	-9.3	13,681	4.2
	4-6	4	0	8	12	9	-1	1	-17	18,264	-10.0	9,314	3.1
7-9	5	1	7	12	10	0	0	-19	16,964	11.5	10,352	-1.3	
10-12	7	4	9	14	12	2	0	-21	20,758	16.9	10,935	3.8	
2017/ 1-3	10	8	11	16	15	5	-2	-25	20,131	26.6	14,290	4.5	
4-6	12	11	13	20	16	7	-2	-25	22,390	22.6	9,451	1.5	
適用	日本銀行							財務省					



全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数											
		鋳工業(総合)		鋳工業(総合)		鉄鋼		化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100											
暦年	2014	99.0	2.1			98.9	1.0	96.0	-1.4	114.6	11.0	103.2	2.0
	2015	97.8	-1.2			93.3	-5.7	97.1	1.1	113.8	-0.7	101.0	-2.1
	2016	97.7	-0.1			92.4	-1.0	100.1	3.1	112.5	-1.1	100.1	-0.9
年度	2014	98.4	-0.5			97.9	-1.1	95.1	-3.3	115.3	7.0	102.3	-1.3
	2015	97.5	-0.9			92.4	-5.6	98.1	3.2	112.3	-2.6	100.7	-1.6
	2016	98.6	1.1			93.0	0.6	101.1	3.1	114.3	1.8	100.3	-0.4
四半期	2016/ 7-9	98.2	0.4	98.0	1.6	92.6	0.1	100.3	1.8	112.5	0.6	100.4	0.5
	10-12	100.5	2.1	99.8	1.8	94.0	1.5	101.3	2.5	116.3	5.2	101.0	-0.7
	2017/ 1-3	101.3	3.8	100.0	0.2	94.0	2.4	102.9	3.6	117.2	6.0	100.6	0.9
	4-6	99.8	5.8	102.1	2.1	94.5	3.3	105.7	5.9	122.8	11.0	101.6	3.3
月次	2016/ 5	89.3	-0.6	95.6	-1.2	91.5	-1.2	98.2	4.8	110.0	-3.4	98.4	-1.2
	6	100.6	-1.6	97.0	1.5	92.1	-1.2	98.8	1.6	110.6	-5.5	99.3	-1.6
	7	98.7	-4.2	97.0	0.0	92.4	-1.4	99.1	-1.6	110.8	-7.0	100.4	-4.2
	8	92.5	4.5	98.3	1.3	93.1	1.7	101.4	7.7	111.8	2.1	100.3	5.5
	9	103.5	1.5	98.6	0.3	92.2	0.0	100.3	0.1	115.0	7.1	100.6	1.3
	10	98.9	-1.2	98.9	0.3	93.3	0.3	101.3	1.4	114.5	0.4	98.0	-6.7
	11	101.7	4.4	99.9	1.0	93.6	1.5	100.4	3.2	117.0	8.5	101.8	2.9
	12	100.8	3.1	100.6	0.7	95.0	3.0	102.3	3.0	117.5	6.9	103.3	1.5
	2017/ 1	93.1	3.2	98.5	-2.1	93.1	2.1	99.7	3.1	116.2	7.6	99.2	-0.7
	2	98.9	4.7	101.7	3.2	95.2	1.9	104.6	3.0	121.3	8.3	101.7	1.1
	3	112.0	3.5	99.8	-1.9	93.7	3.2	104.5	4.8	114.2	3.1	100.9	2.0
	4	98.2	5.7	103.8	4.0	96.7	5.7	105.8	2.3	124.1	9.3	101.5	1.5
	5	95.1	6.5	100.1	-3.6	93.6	2.8	105.2	8.4	120.9	12.0	98.8	2.5
6	106.1	5.5	102.3	2.2	93.3	1.3	106.2	7.4	123.5	11.6	104.6	5.3	
7	103.3	4.7	101.5	-0.8	91.8	-0.6	105.8	6.8	120.4	8.7	101.7	1.4	
適用		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数(続き)								鋳工業出荷・在庫等			
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		出荷指数(総合)		在庫指数(総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100											
暦年	2014	61.4	-10.5	96.5	9.0	90.6	2.7	100.7	1.4	98.2	1.3	109.5	2.0
	2015	54.9	-10.6	102.9	6.6	91.0	0.4	98.1	-2.6	96.9	-1.3	113.0	3.2
	2016	55.3	0.7	96.4	-6.3	88.0	-3.3	98.3	0.2	96.3	-0.6	110.9	-1.9
年度	2014	58.1	-17.6	99.5	9.8	90.8	0.4	99.3	-2.4	97.5	-1.2	111.1	4.1
	2015	54.1	-6.9	101.0	1.5	90.0	-0.9	97.6	-1.7	96.4	-1.1	113.0	1.7
	2016	54.7	1.1	98.9	-2.1	89.0	-1.1	99.4	1.8	97.2	0.8	109.7	-2.9
四半期	2016/ 7-9	57.2	6.9	95.7	-4.9	88.5	-1.2	99.5	2.3	96.3	-0.5	110.3	-2.4
	10-12	54.9	3.1	100.8	0.1	90.1	0.2	102.7	2.4	98.6	1.8	107.5	-4.8
	2017/ 1-3	51.8	-3.6	106.6	10.8	91.1	4.5	99.1	4.4	98.5	3.7	108.4	-4.3
	4-6	52.5	-4.7	108.0	17.1	93.1	8.2	103.2	7.6	100.0	5.2	110.6	-1.8
月次	2016/ 5	55.2	1.3	91.2	-11.9	85.5	-6.1	95.5	3.3	94.7	-0.9	112.8	0.3
	6	55.6	-2.7	92.7	-11.8	86.6	-6.5	97.2	0.7	95.7	-1.6	112.4	-0.5
	7	55.9	-0.2	94.2	-11.5	87.7	-7.1	99.8	-4.2	96.0	-3.8	110.5	-2.4
	8	60.2	17.7	97.0	3.6	89.7	6.2	98.7	10.5	96.2	1.8	110.5	-2.1
	9	55.5	4.8	96.0	-6.2	88.2	-1.9	99.9	2.8	96.8	0.8	109.9	-2.7
	10	55.4	2.4	98.8	-5.9	88.8	-5.1	101.6	-3.6	97.9	-1.8	108.5	-3.6
	11	56.2	9.4	101.1	3.1	90.7	3.8	102.5	7.5	98.9	5.0	106.6	-5.5
	12	53.2	-1.9	102.4	3.7	90.9	2.0	104.0	3.4	98.9	2.4	107.3	-5.3
	2017/ 1	49.8	-7.5	106.0	5.6	89.3	1.3	96.8	1.7	97.8	4.2	107.4	-5.0
	2	51.7	-4.0	109.6	14.9	93.2	6.1	102.0	8.7	99.2	3.7	108.1	-3.9
	3	53.9	-0.6	104.3	12.3	90.9	5.7	98.6	2.9	98.4	3.5	109.7	-4.0
	4	53.2	-3.3	109.7	15.8	93.6	7.3	113.0	16.1	101.1	4.9	111.3	-1.1
	5	51.7	-5.1	108.5	21.4	92.5	10.3	95.0	3.3	98.2	5.4	111.3	-1.3
6	52.7	-5.3	105.8	14.1	93.2	7.6	101.5	4.4	100.7	5.3	109.1	-2.9	
7	50.8	-9.2	110.2	17.0	93.7	6.8	100.3	0.5	100.0	4.1	107.9	-2.3	
適用		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業出荷・在庫等								機械受注			
		在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第3次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く民需		船舶・電力を除く民需	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比
		2010年=100				2010年=100				億円			
暦年	2014	109.8	0.7	101.3	4.1	102.3	-0.4	102.0	0.1	96,920	4.0		
	2015	114.2	4.0	98.7	-2.6	103.2	0.9	102.5	0.5	100,891	4.1		
	2016	114.2	0.0	97.7	-1.0	103.9	0.7	103.0	0.5	102,600	1.7		
年度	2014	112.0	5.4	100.6	0.6	102.1	-1.1	101.7	-1.1	97,805	0.8		
	2015	114.9	2.6	98.0	-2.6	103.5	1.4	102.6	0.9	101,838	4.1		
	2016	112.9	-1.7	98.6	0.6	103.9	0.4	103.2	0.6	102,314	0.5		
四半期	2016/ 7-9	114.3	-0.1	98.0	-0.5	104.0	0.6	103.2	0.7	26,130	6.5	25,771	5.5
	10-12	109.7	-4.5	100.1	1.8	104.1	0.7	103.6	1.1	23,725	3.6	25,859	0.3
	2017/ 1-3	111.5	-4.5	99.8	3.7	103.8	-0.2	103.5	0.8	28,546	-1.0	25,507	-1.4
	4-6	112.5	-3.0	101.9	5.8	104.9	1.2	105.2	2.5	23,672	-1.0	24,314	-4.7
月次	2016/ 5	116.7	2.3	95.9	-1.2	103.4	0.4	102.2	0.3	6,757	-11.7	7,893	-2.2
	6	115.4	2.3	96.6	-2.3	103.9	0.5	102.9	0.1	9,436	-0.9	8,455	7.1
	7	116.1	3.6	97.2	-4.5	104.0	0.0	103.0	-0.8	7,804	5.2	8,932	5.6
	8	113.2	-2.7	99.2	4.5	104.1	1.0	103.4	1.7	7,344	11.6	8,406	-5.9
	9	113.5	-0.7	97.6	-0.9	103.9	0.9	103.3	1.2	10,982	4.3	8,432	0.3
	10	112.2	0.4	98.7	-1.8	104.0	-0.2	103.4	-0.2	7,262	-5.6	8,721	3.4
	11	108.0	-7.2	100.5	4.4	104.2	1.4	103.7	2.1	7,378	10.4	8,478	-2.8
	12	108.9	-6.4	101.1	3.0	104.1	0.7	103.7	1.2	9,085	6.7	8,660	2.1
	2017/ 1	111.6	-5.0	98.3	3.6	104.0	0.7	103.3	1.3	6,698	-8.2	8,379	-3.2
	2	111.3	-3.4	101.4	3.9	103.9	-1.4	103.9	0.0	7,771	5.6	8,505	1.5
	3	111.5	-5.1	99.8	3.5	103.6	0.0	103.2	0.9	14,077	-0.7	8,623	1.4
	4	114.7	-1.1	104.1	6.2	105.0	0.8	105.6	2.1	7,929	2.7	8,359	-3.1
	5	112.5	-3.6	99.8	5.7	105.0	1.9	104.9	3.2	6,797	0.6	8,055	-3.6
6	110.4	-4.3	101.9	5.5	104.8	1.0	105.1	2.2	8,947	-5.2	7,900	-1.9	
7	113.3	-2.4	100.1	3.0	104.9	1.0	105.0	2.0	7,217	-7.5	8,533	8.0	
適用		経済産業省								内閣府			

全国 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額	建築着工						
		件数(負債1千万円以上)		負債総額(負債1千万円以上)			建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数				
		(季)	前年比	(季)	前年比		(季)	前年比	(総計)		持家		
		前年比(原)		前年比(原)			前年比(原)		(季)		前年比(原)		
件		億円		億円		千㎡		千戸		戸			
暦年	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.4	892.3	-9.0	285,270	-19.6
	2015	8,812	-9.4	21,124	12.7	139,365	-5.8	129,444	-3.4	909.3	1.9	283,366	-0.7
	2016	8,447	-4.1	20,065	-5.0	142,743	2.4	132,962	2.7	967.2	6.4	292,287	3.1
年度	2014	9,543	-9.4	18,686	-32.6	145,222	-0.3	130,791	-12.0	880.5	-10.8	278,221	-21.1
	2015	8,684	-9.0	20,358	8.9	139,678	-3.8	129,424	-1.0	920.5	4.6	284,441	2.2
	2016	8,382	-3.4	19,513	-4.1	145,395	4.1	134,187	3.7	974.1	5.8	291,783	2.6
四半期	2016/ 7-9	2,088	-0.1	3,354	-31.3	40,807	6.8	34,713	4.7	244.9	7.1	74,242	3.9
	10-12	2,086	-3.0	8,774	38.5	28,007	-4.5	33,390	4.6	238.2	7.9	71,418	4.6
	2017/ 1-3	2,079	-3.0	4,111	-11.8	29,549	9.9	31,192	4.1	243.7	3.2	72,002	-0.8
	4-6	2,188	2.7	17,993	449.5	48,251	2.6	35,450	1.6	250.4	1.1	73,706	-0.5
月次	2016/ 5	671	-7.3	1,159	-9.3	11,453	1.4	12,006	13.9	83.4	9.8	24,764	4.3
	6	763	-7.4	1,082	-14.6	15,278	-1.8	12,041	-1.4	82.3	-2.5	24,944	1.1
	7	712	-9.5	1,240	3.2	13,618	-6.9	11,071	-2.9	83.0	8.9	25,467	6.0
	8	726	14.8	1,260	28.7	12,473	12.0	11,877	7.9	80.1	2.5	24,803	4.3
	9	650	-3.4	853	-68.5	14,716	18.1	11,765	9.5	81.8	10.0	23,972	1.4
	10	683	-7.9	1,112	4.7	11,273	-10.0	11,337	3.9	81.7	13.1	24,180	4.9
	11	693	-2.5	5,945	319.6	8,220	-5.7	11,327	5.5	79.5	6.7	23,851	2.7
	12	710	1.5	1,717	-55.4	8,514	5.3	10,725	4.3	76.9	3.9	23,387	6.5
	2017/ 1	605	-10.3	1,285	1.2	6,997	7.1	11,071	19.8	83.4	12.8	23,248	-0.2
	2	688	-4.8	1,158	-29.1	7,693	10.4	10,339	1.1	78.3	-2.6	24,669	1.6
	3	786	5.3	1,668	-5.1	14,859	10.9	9,782	-6.8	82.0	0.2	24,085	-3.6
	4	680	-2.1	1,041	0.6	20,646	1.7	11,874	9.5	83.6	1.9	24,469	0.8
	5	802	19.5	1,069	-7.7	12,421	8.5	11,219	-6.6	83.1	-0.3	25,188	1.5
6	706	-7.4	15,883	1,367.5	15,185	-0.6	12,357	2.6	83.6	1.7	24,049	-3.4	
7	714	0.2	1,099	-11.3	12,888	-5.4	11,571	4.5	81.1	-2.3	24,029	-5.7	
適用		(株)東京商工リサーチ				保証事業会社協会		国土交通省					

全国 [産業活動/消費動向]

		建築着工							家計調査(勤労者世帯)				
		新設住宅着工戸数							可処分所得		消費支出		
		貸家		分譲住宅			マンション	一戸建て	前年比	前年比	前年比	前年比	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比							
戸							円						
暦年	2014	362,191	1.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0	423,541	-0.6	318,755	-0.1
	2015	378,718	4.6	241,201	1.6	115,652	4.7	123,624	-1.4	427,270	0.9	315,379	-1.1
	2016	418,543	10.5	250,532	3.9	114,570	-0.9	133,739	8.2	428,697	0.3	309,591	-1.8
年度	2014	358,340	-3.1	236,042	-8.9	110,215	-11.0	124,221	-7.2	424,797	-0.4	315,342	-2.1
	2015	383,678	7.1	246,586	4.5	118,432	7.5	126,235	1.6	426,351	0.4	313,760	-0.5
	2016	427,275	11.4	249,286	1.1	112,354	-5.1	134,700	6.7	429,251	0.7	309,401	-1.4
四半期	2016/ 7-9	110,269	11.2	59,544	3.6	24,180	-4.6	34,864	10.0	402,457	0.5	300,084	-3.3
	10-12	103,426	13.0	61,273	3.8	25,608	2.0	34,228	4.7	508,796	1.7	316,305	0.4
	2017/ 1-3	108,066	10.0	62,616	-2.0	29,209	-7.1	32,600	3.0	375,353	0.6	314,106	-0.2
	4-6	106,252	0.3	69,170	4.7	34,862	4.5	34,608	4.8	428,803	-0.4	313,932	2.2
月次	2016/ 5	35,678	15.0	22,544	7.9	11,236	-0.8	10,796	18.0	313,379	-4.4	306,721	-3.3
	6	34,952	3.7	21,389	-15.2	10,185	-28.1	11,279	1.1	589,676	1.4	276,602	-5.6
	7	36,786	11.1	20,560	9.1	7,863	5.9	11,863	12.1	468,137	-0.8	302,422	-3.9
	8	36,747	9.9	17,669	-12.7	6,815	-33.1	11,401	5.9	391,693	0.1	301,442	-5.0
	9	36,736	12.6	21,315	17.0	9,502	23.0	11,600	12.1	347,541	2.8	296,387	-0.8
	10	35,606	22.0	20,780	9.3	9,008	3.7	11,294	12.6	404,859	0.0	305,683	-1.3
	11	35,750	15.3	20,102	-1.8	8,263	-6.9	11,683	1.8	351,894	2.0	294,019	-0.3
	12	32,070	2.2	20,391	4.6	8,337	10.7	11,251	0.6	769,634	2.4	349,214	2.6
	2017/ 1	35,212	12.0	24,054	27.3	13,098	56.2	10,863	4.9	360,495	1.3	307,150	-1.7
	2	35,972	6.8	17,715	-17.9	7,562	-35.7	10,696	0.9	402,541	2.1	298,092	0.1
	3	36,882	11.0	20,847	-10.8	8,549	-24.3	11,041	3.4	363,023	-1.7	337,075	0.7
	4	35,995	1.9	22,919	2.9	12,097	1.3	11,504	5.2	384,297	-1.0	329,949	-2.4
	5	36,255	1.6	21,623	-3.9	9,823	-12.6	11,287	4.5	308,120	-1.7	315,194	2.8
6	34,002	-2.6	24,628	15.5	12,942	27.1	11,817	4.8	593,992	0.7	296,653	7.2	
7	35,418	-3.7	21,772	5.7	9,059	15.2	11,708	-1.3	480,878	2.7	308,818	2.1	
適用													

全国 [消費動向]

		家計調査(勤労者世帯)					百貨店・スーパー販売額						
		平均消費性向		実質消費支出			合計			百貨店		スーパー	
		前年比		(季)	前期比	前年比(原)	前年比		既存店前年比	前年比		前年比	
		%		2015年=100			前年比		前年比	前年比		前年比	
		億円											
暦年	2014	75.3	0.4				201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	133,699	1.8
	2015	73.8	-1.4				200,491	1.3	0.4	68,258	0.0	132,233	1.9
	2016	84.4	10.6				195,979	-0.4	-0.4	65,976	-3.3	130,002	1.1
年度	2014	74.2	-1.3				199,952	-0.9	-1.7	67,021	-2.8	132,931	0.0
	2015	73.6	-0.6				199,400	2.7	1.8	67,923	1.3	131,477	3.3
	2016	72.1	-1.5				195,263	-1.1	-1.4	65,610	-3.4	129,653	0.0
四半期	2016/ 7-9	74.6	-2.9	97.1	-1.2	-2.8	47,469	-1.6	-2.0	15,378	-3.7	32,091	-0.5
	10-12	62.2	-0.8	97.4	0.3	0.0	53,125	-0.7	-0.9	18,667	-3.4	34,459	0.8
	2017/ 1-3	83.7	-0.7	99.2	1.8	-0.6	47,548	-1.5	-1.5	16,246	-2.2	31,302	-1.1
	4-6	73.2	1.9	100.4	1.2	1.7	47,158	0.1	0.2	15,258	-0.4	31,900	0.3
月次	2016/ 5	97.9	1.1	98.6	-2.5	-2.8	15,982	-1.9	-2.1	5,125	-5.4	10,858	-0.1
	6	46.9	-3.5	95.2	-3.4	-5.2	15,679	-0.7	-1.4	5,183	-3.9	10,496	0.9
	7	64.6	-2.1	96.5	1.4	-3.5	17,214	0.9	0.7	6,165	-0.4	11,049	1.7
	8	77.0	-4.1	96.6	0.1	-4.5	15,545	-3.2	-3.6	4,529	-6.3	11,016	-1.9
	9	85.3	-3.1	98.2	1.7	-0.3	14,710	-2.7	-3.2	4,684	-5.2	10,026	-1.4
	10	75.5	-1.0	96.3	-1.9	-1.5	15,970	-0.6	-1.0	5,245	-4.6	10,725	1.4
	11	83.6	-1.9	98.0	1.8	-0.9	16,479	-0.1	-0.3	5,796	-3.3	10,683	1.8
	12	45.4	0.1	97.9	-0.1	2.2	20,676	-1.2	-1.3	7,625	-2.6	13,051	-0.4
	2017/ 1	85.2	-2.6	96.8	-1.1	-2.3	16,743	-1.0	-1.1	5,740	-2.2	11,003	-0.4
	2	74.1	-1.4	102.8	6.2	-0.3	14,493	-2.6	-2.7	4,774	-2.8	9,719	-2.6
	3	92.9	2.3	97.9	-4.8	0.4	16,312	-0.9	-0.8	5,732	-1.7	10,580	-0.5
	4	85.9	-1.2	98.1	0.2	-2.9	15,583	0.8	1.1	4,995	-0.4	10,588	1.3
	5	102.3	4.4	101.5	3.5	2.3	15,881	-0.6	-0.6	5,069	-1.1	10,811	-0.4
6	49.9	3.0	101.6	0.1	6.7	15,694	0.1	0.2	5,194	0.2	10,500	0.0	
7	64.2	-0.4	97.4	-4.1	1.5	17,179	-0.2	-0.2	6,010	-2.5	11,169	1.1	
適用													

注：百貨店・スーパー販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正に伴い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額						コンビニエンスストア販売額		主要旅行業者の旅行取扱状況		
		衣料品		飲食料品		その他				主要旅行業者社数	総取扱額	
		前年比		前年比		前年比		前年比			社	億円
		億円										
暦年	2014	45,098	-0.5	109,703	2.7	39,492	1.8	104,232	5.6			
	2015	44,085	-2.2	112,745	2.8	39,947	1.2	109,957	5.5			
	2016	41,774	-5.2	114,479	1.5	39,726	-0.6	114,456	4.1			
年度	2014	44,090	-4.3	110,007	2.0	38,382	-4.3	105,446	5.3	50	64,196	1.2
	2015	43,576	-1.2	113,689	3.3	40,259	4.9	111,279	5.5	49	66,096	2.8
	2016	41,238	-5.4	114,325	0.6	39,701	-1.4	115,183	3.5	49	55,656	-2.3
四半期	2016/ 7-9	9,486	-6.2	28,363	0.2	9,620	-1.9	30,263	3.7			
	10-12	11,351	-4.6	30,919	1.3	10,855	-1.8	29,300	3.9			
	2017/ 1-3	10,241	-5.0	27,578	-0.6	9,729	-0.3	27,400	2.7			
	4-6	9,865	-2.9	27,636	0.6	9,656	1.7	29,209	3.5			
月次	2016/ 5	3,519	-7.1	926,316	0.8	3,200	-3.2	9,617	2.6	50	4,297	-7.6
	6	3,244	-4.8	931,286	0.9	3,122	-1.1	9,460	3.8	50	4,329	-2.2
	7	3,823	-1.3	997,836	1.9	3,413	0.5	10,442	3.8	50	4,820	-3.1
	8	2,732	-9.5	959,212	-1.0	3,222	-3.7	10,321	3.4	50	6,009	-0.3
	9	2,931	-9.0	879,285	-0.4	2,986	-2.5	9,576	4.0	50	4,982	-7.1
	10	3,587	-5.9	919,890	1.9	3,185	-1.5	9,917	4.3	49	5,108	-6.0
	11	3,651	-3.1	952,971	1.9	3,299	-2.1	9,356	3.8	49	4,838	-1.7
	12	4,114	-4.9	1,219,070	0.4	4,371	-1.9	10,100	3.7	49	4,401	-1.7
	2017/ 1	3,985	-4.3	945,140	0.4	3,306	-1.0	9,160	3.3	49	3,658	-0.8
	2	2,708	-5.7	885,828	-1.7	2,927	-2.4	8,542	0.8	49	4,088	-1.3
	3	3,548	-5.2	926,797	-0.4	3,496	2.4	9,698	3.2	49	5,207	3.8
	4	3,327	-2.0	902,434	1.5	3,231	1.8	9,514	3.3			
	5	3,380	-4.0	926,769	0.0	3,233	1.0	9,965	3.6			
	6	3,158	-2.7	934,432	0.3	3,192	2.2	9,731	2.9			
7	3,667	-4.1	1,001,157	0.3	3,500	2.6	10,763	3.1				
適用	経済産業省								観光庁			

注：コンビニエンスストア販売額は2017年1月の調査対象事業所見直しに伴い、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

		外食産業市場動向調査		新車登録・届出数											
		売上高	客数	乗用車計			普通乗用車			小型乗用車		軽乗用車		登録車計	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		%											台		
暦年	2014			4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9		
	2015			4,209,348	-10.3	1,366,984	-5.1	1,330,953	-5.9	1,511,411	-17.8	3,170,117	-4.3		
	2016			4,140,286	-1.6	1,491,031	9.1	1,304,283	-2.0	1,344,972	-11.0	3,265,030	3.0		
年度	2014			4,447,276	-7.9	1,339,238	-11.5	1,347,205	-10.0	1,760,833	-3.3	3,143,664	-8.9		
	2015			4,108,730	-7.6	1,391,773	3.9	1,288,971	-4.3	1,427,986	-18.9	3,144,572	0.0		
	2016			4,237,649	3.1	1,530,465	10.0	1,369,701	6.3	1,337,483	-6.3	3,378,502	7.4		
四半期	2016/ 7-9			1,023,337	-0.2	377,523	9.6	326,050	-4.2	319,764	-6.1	827,298	2.8		
	10-12			987,238	5.6	345,708	10.5	325,639	9.0	315,891	-2.2	787,050	8.4		
	2017/ 1-3			1,339,162	7.8	473,854	9.1	425,806	18.2	439,502	-1.7	1,035,844	12.3		
	4-6			1,004,987	13.2	353,553	6.1	322,118	10.2	329,316	25.5	781,844	7.4		
月次	2016/ 5	0.6	-0.3	275,077	-1.4	103,397	11.6	90,066	2.7	81,614	-17.3	224,864	6.5		
	6	2.0	0.5	343,899	-5.7	135,556	11.2	112,320	-4.2	96,023	-23.4	289,481	3.0		
	7	5.9	3.5	347,780	-2.1	123,712	3.6	120,121	-4.5	103,947	-5.7	283,446	-0.2		
	8	-1.7	-1.3	279,051	3.0	102,449	12.8	87,977	-1.8	88,625	-2.1	224,861	5.7		
	9	1.5	1.5	396,506	-0.7	151,362	12.8	117,952	-5.7	127,192	-9.1	318,991	3.7		
	10	5.3	4.6	313,858	-0.2	112,476	12.1	96,512	-8.6	104,870	-3.4	244,517	0.7		
	11	1.7	1.6	341,092	9.0	117,276	15.9	117,854	17.0	105,962	-4.6	275,697	13.7		
	12	3.3	2.9	332,288	8.2	115,956	4.2	111,273	20.6	105,059	1.5	266,836	10.7		
	2017/ 1	2.4	2.1	342,996	4.6	119,964	1.6	108,709	19.1	114,323	-3.6	259,576	8.7		
	2	1.8	1.1	412,895	8.2	144,031	9.3	129,409	20.6	139,455	-2.3	313,349	13.3		
	3	4.5	4.1	583,271	9.6	209,859	13.7	187,688	16.0	185,724	0.0	462,919	13.7		
	4	4.7	5.7	297,050	10.5	97,908	3.7	97,730	8.8	101,412	19.7	225,494	5.4		
	5	2.2	2.1	312,049	13.4	112,176	8.5	94,418	4.8	105,455	29.2	238,859	6.2		
	6	4.7	3.5	395,888	15.1	143,469	5.8	129,970	15.7	122,449	27.5	317,491	9.7		
7	3.0	3.5	356,828	2.6	121,210	-2.0	119,478	-0.5	116,140	11.7	280,295	-1.1			
適用	(一社)日本フードサービス協会		中国運輸局、(一社)全国軽自動車協会連合会												

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成(実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2011年=100		%		万人								%
暦年	2014				6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4	
	2015				6,598	0.2	6,376	0.4	222	-6.0	3.4	-0.2	
	2016				6,648	0.8	6,440	1.0	208	-6.3	3.1	-0.3	
年度	2014				6,593	0.2	6,360	0.6	233	-8.7	3.5	-0.4	
	2015				6,605	0.2	6,388	0.4	218	-6.5	3.3	-0.2	
	2016				6,663	0.9	6,460	1.1	202	-7.3	3.0	-0.3	
四半期	2016/ 7-9	103.4	0.4	42.1	0.9	6,687	1.0	6,480	1.3	206	-8.2	3.1	-0.3
	10-12	103.5	0.1	42.2	0.1	6,666	0.9	6,471	1.1	195	-5.8	2.9	-0.2
	2017/ 1-3	103.9	0.4	43.4	1.2	6,634	0.9	6,443	1.3	191	-10.5	2.9	-0.4
	4-6	104.8	0.8	43.4	0.0	6,743	1.2	6,543	1.5	200	-7.8	2.9	-0.3
月次	2016/ 5	102.9	0.1	41.0	0.2	6,653	0.6	6,442	0.7	212	-3.6	3.2	-0.2
	6	103.4	0.5	41.7	0.7	6,682	0.9	6,473	1.1	207	-6.3	3.1	-0.3
	7	103.3	-0.1	41.5	-0.2	6,692	1.2	6,488	1.5	202	-8.6	3.0	-0.4
	8	103.2	-0.1	42.0	0.5	6,692	1.1	6,482	1.3	209	-5.8	3.1	-0.2
	9	103.7	0.4	42.8	0.8	6,680	0.5	6,477	0.9	202	-10.1	3.0	-0.4
	10	103.6	0.0	42.4	-0.4	6,684	0.8	6,483	1.0	200	-6.3	3.0	-0.2
	11	103.8	0.2	41.1	-1.3	6,685	0.9	6,479	1.1	204	-5.7	3.1	-0.2
	12	103.2	-0.7	43.0	1.9	6,707	1.1	6,499	1.3	207	-5.4	3.1	-0.2
	2017/ 1	104.0	0.8	43.1	0.1	6,702	0.9	6,504	1.1	198	-6.6	3.0	-0.2
	2	103.6	-0.3	43.2	0.1	6,671	0.8	6,483	1.2	190	-11.7	2.8	-0.4
	3	104.2	0.5	43.9	0.7	6,679	1.0	6,496	1.5	184	-13.0	2.8	-0.5
	4	105.6	1.4	43.2	-0.7	6,703	1.1	6,522	1.6	186	-12.1	2.8	-0.5
	5	104.7	-0.8	43.6	0.4	6,725	1.4	6,519	1.6	205	-2.8	3.1	-0.1
	6	104.1	-0.6	43.3	-0.3	6,721	1.0	6,531	1.3	189	-8.6	2.8	-0.3
7	104.4	0.3	43.8	0.5	6,736	1.1	6,545	1.3	190	-5.9	2.8	-0.2	
適用	内閣府				総務省								

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数				所定外労働時間(製造業)		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業		(季)	前年比(原)	
	倍				2015年=100						
暦年	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
	2015	1.20	0.11	1.84	0.15	105.8	2.1	98.2	0.4	113.4	0.5
	2016	1.36	0.16	2.07	0.23	108.0	2.1	98.6	0.4	111.5	-1.7
年度	2014	1.12	0.14	1.72	0.15	98.4	1.5	99.6	-0.3	99.6	2.9
	2015	1.24	0.12	1.89	0.18	100.5	2.1	100.1	0.5	99.2	-0.4
	2016	1.40	0.16	2.12	0.22	102.7	2.2	100.5	0.4	99.1	-0.2
四半期	2016/ 7-9	1.37	0.15	2.07	0.22	102.4	2.2	100.4	0.3	98.4	-1.7
	10-12	1.41	0.16	2.15	0.26	103.0	2.3	100.7	0.5	99.3	-0.2
	2017/ 1-3	1.44	0.15	2.13	0.18	103.6	2.3	100.5	0.3	100.9	3.1
	4-6	1.49	0.14	2.23	0.18	104.4	2.6	101.0	0.6	100.4	3.0
月次	2016/ 5	1.35	0.16	2.06	0.19	101.7	2.0	100.3	0.4	96.2	-2.8
	6	1.36	0.17	2.03	0.27	101.9	2.0	100.5	0.5	98.4	-1.2
	7	1.37	0.15	2.03	0.22	102.1	2.0	100.4	0.3	98.8	-0.7
	8	1.37	0.15	2.07	0.20	102.4	2.2	100.4	0.2	97.8	-2.6
	9	1.38	0.15	2.10	0.25	102.6	2.2	100.5	0.4	98.5	-1.9
	10	1.40	0.15	2.11	0.22	102.8	2.2	100.6	0.5	98.9	-1.2
	11	1.41	0.16	2.15	0.21	103.0	2.3	100.7	0.5	99.2	-0.6
	12	1.43	0.17	2.19	0.35	103.2	2.2	100.7	0.4	99.9	1.2
	2017/ 1	1.43	0.15	2.13	0.08	103.5	2.3	100.6	0.3	100.5	2.0
	2	1.43	0.15	2.12	0.26	103.6	2.4	100.5	0.3	101.8	4.3
	3	1.45	0.14	2.13	0.19	103.8	2.4	100.5	0.4	100.4	3.1
	4	1.48	0.14	2.13	0.12	104.2	2.6	100.9	0.6	100.8	3.0
	5	1.49	0.13	2.31	0.18	104.5	2.7	101.0	0.7	100.1	4.1
	6	1.51	0.14	2.25	0.24	104.6	2.6	101.1	0.6	100.4	2.0
7	1.52	0.15	2.27	0.20	105.0	2.8	101.1	0.7	99.4	0.6	
適用	厚生労働省										

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計(続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数(現金給与総額)				国内企業物価(総平均)		総平均		全国(総合)		東京都部(総合)		
	調査産業計		製造業		前年比		前年比		前年比		前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比		前年比		前年比		前年比		
2015年=100				2015年=100		2010年=100		2015年=100					
暦年	2014	98.9	0.4	102.9	1.8	105.1	3.1	101.6	2.6	99.2	2.7	99.3	2.3
	2015	99.0	0.1	103.3	0.4	102.7	-2.3	102.7	1.1	100.0	0.8	100.0	0.7
	2016	99.5	0.5	103.9	0.6	99.2	-3.4	103.0	0.3	99.9	-0.1	99.8	-0.2
年度	2014	100.0	0.5	99.6	1.5	102.5	2.8	102.4	3.3	99.8	3.0	99.8	2.6
	2015	100.2	0.2	100.2	0.6	99.1	-3.3	102.8	0.4	100.0	2.9	100.0	0.2
	2016	100.6	0.4	100.8	0.6	96.8	-2.3	103.2	0.4	100.0	0.0	99.8	0.1
四半期	2016/ 7-9	100.8	0.5	101.6	0.7	98.9	-3.6	103.1	0.3	99.7	-0.5	99.6	-0.5
	10-12	100.5	0.4	101.0	0.5	99.2	-2.0	103.3	0.4	100.3	0.3	100.2	0.2
	2017/ 1-3	100.9	0.2	101.2	1.1	0.0	0.0	103.4	0.7	99.9	0.3	99.5	-0.2
	4-6	100.7	0.5	100.5	1.5	0.0	0.0	103.7	0.7	100.3	0.4	100.0	0.1
月次	2016/ 5	100.3	-0.1	99.5	-0.2	96.4	-4.6	103.0	0.2	100.0	-0.5	100.0	-0.5
	6	100.0	1.4	98.1	0.5	96.4	-4.5	102.9	0.1	99.9	-0.4	99.8	-0.4
	7	101.8	1.2	103.8	1.1	96.3	-4.2	103.3	0.3	99.6	-0.4	99.5	-0.4
	8	100.3	0.0	100.6	0.8	96.0	-3.8	103.0	0.2	99.7	-0.5	99.6	-0.5
	9	100.3	0.0	100.4	0.1	96.1	-3.3	102.9	0.2	99.8	-0.5	99.7	-0.5
	10	100.5	0.1	100.7	0.5	96.1	-2.6	103.2	0.5	100.4	0.1	100.3	0.1
	11	100.4	0.5	101.1	0.6	96.4	-2.3	103.3	0.3	100.4	0.5	100.3	0.5
	12	100.7	0.5	101.2	0.5	97.1	-1.2	103.5	0.5	100.1	0.3	99.9	0.0
	2017/ 1	100.5	0.3	101.4	1.7	97.7	0.5	103.0	0.5	100.0	0.4	99.5	0.1
	2	100.9	0.4	101.2	1.1	98.0	1.1	103.3	0.8	99.8	0.3	99.4	-0.3
	3	101.3	0.0	100.9	0.5	98.2	1.4	103.9	0.8	99.9	0.2	99.5	-0.4
	4	100.8	0.5	100.9	1.3	98.4	2.1	103.8	0.8	100.3	0.4	99.9	-0.1
	5	100.9	0.6	100.8	1.2	98.4	2.1	103.8	0.8	100.4	0.4	100.1	0.1
6	100.4	0.4	99.8	1.7	98.5	2.2	103.6	0.7	100.2	0.4	99.9	0.1	
7	101.5	-0.3	105.3	1.5	98.8	2.6	103.9	0.6	100.1	0.4	99.7	0.2	
適用	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネースtock(M2)平均 残高		公定歩合		コールレート(無担保 オーバーナイト物中心 値)		10年物国債金利(新発 債流通利回り)		全国銀行貸出約定平均 金利		日経平均株価(225種平 均)		
	前年比(原)		前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		
	兆円						%				円		
	(季)	前年比(原)		前年差		前年差		前年差		前年差		前年比	
暦年	2014	874.6	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.007	0.53	-0.17	1.219	-0.085	15,470	14.2
	2015	906.5	3.6	0.30	0.00	0.073	0.005	0.35	-0.18	1.143	-0.076	19,172	23.9
	2016	936.9	3.4	0.30	0.00	-0.026	-0.099	-0.07	-0.42	1.045	-0.098	16,922	-11.7
年度	2014	882.1	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.005	0.46	-0.23	1.200	-0.079	16,273	12.8
	2015	913.4	3.5	0.30	0.00	0.063	-0.005	0.26	-0.19	1.124	-0.076	18,841	15.8
	2016	946.3	3.6	0.30	0.00	-0.045	-0.109	-0.05	-0.31	1.019	-0.105	17,520	-7.0
四半期	2016/ 7-9	941.1	3.3	0.30	0.00	-0.046	-0.120	-0.12	-0.50	1.025	-0.107	16,497	-15.0
	10-12	950.8	3.7	0.30	0.00	-0.043	-0.120	0.00	-0.29	1.007	-0.112	17,933	-5.9
	2017/ 1-3	960.9	4.1	0.30	0.00	-0.042	-0.076	0.07	0.07	0.990	-0.104	19,241	14.2
	4-6	968.8	3.9	0.30	0.00	-0.054	-0.004	0.04	0.19	0.976	-0.077	19,503	18.9
月次	2016/ 5	933.3	3.3	0.30	0.00	-0.059	-0.128	-0.12	-0.51	1.054	-0.099	16,613	-16.8
	6	935.6	3.3	0.30	0.00	-0.055	-0.127	-0.23	-0.69	1.039	-0.102	16,069	-21.2
	7	938.3	3.3	0.30	0.00	-0.043	-0.117	-0.20	-0.61	1.033	-0.104	16,168	-20.6
	8	941.0	3.2	0.30	0.00	-0.043	-0.119	-0.07	-0.45	1.026	-0.109	16,586	-16.7
	9	944.0	3.4	0.30	0.00	-0.052	-0.125	-0.09	-0.44	1.016	-0.109	16,737	-6.7
	10	947.3	3.6	0.30	0.00	-0.037	-0.113	-0.05	-0.35	1.014	-0.111	17,045	-7.2
	11	951.0	3.8	0.30	0.00	-0.049	-0.127	0.02	-0.28	1.009	-0.112	17,690	-9.7
	12	953.9	3.9	0.30	0.00	-0.044	-0.119	0.04	-0.23	0.998	-0.112	19,066	-0.7
	2017/ 1	957.2	3.9	0.30	0.00	-0.045	-0.119	0.09	-0.01	0.996	-0.112	19,194	10.9
	2	961.3	4.1	0.30	0.00	-0.038	-0.071	0.05	0.12	0.992	-0.106	19,189	17.4
	3	964.1	4.2	0.30	0.00	-0.042	-0.039	0.07	0.12	0.982	-0.094	19,340	14.5
	4	965.7	3.9	0.30	0.00	-0.054	-0.017	0.02	0.10	0.982	-0.084	18,736	13.3
	5	968.4	3.8	0.30	0.00	-0.053	0.006	0.04	0.16	0.976	-0.078	19,727	18.7
6	972.3	3.9	0.30	0.00	-0.056	-0.001	0.08	0.31	0.969	-0.070	20,046	24.7	
7	975.9	4.0	0.30	0.00	-0.054	-0.011	0.08	0.27	0.965	-0.068	20,045	24.0	
適用					日本銀行				(株)日本経済新聞社				

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)													
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		対米国		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差		前年差	
		10億円													
暦年	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7		
	2015	75,614	3.4	78,406	-8.7	-2,792	10,024	15,225	11.5	8,060	6.9	7,165	1,058		
	2016	70,036	-7.4	66,042	-15.8	3,994	6,785	14,143	-7.1	7,322	-9.2	6,821	-344		
年度	2014	74,667	5.4	83,795	-1.0	-9,128	4,629	14,212	7.6	7,691	7.7	6,521	456		
	2015	74,115	-0.7	75,220	-10.2	-1,105	8,022	15,093	6.2	7,873	2.4	7,220	699		
	2016	71,525	-3.5	67,525	-10.2	4,000	5,105	14,119	-6.5	7,490	-4.9	6,628	-592		
四半期	2016/ 7-9	17,014	-10.2	16,057	-19.3	956	1,907	3,321	-11.6	1,784	-10.1	1,537	-233		
	10-12	18,506	-1.9	17,242	-9.3	1,264	1,407	3,778	-3.9	1,899	-2.2	1,879	-113		
	2017/ 1-3	18,999	8.5	18,670	8.6	330	6	3,630	-0.7	1,993	9.2	1,637	-192		
	4-6	18,789	10.5	18,075	16.2	714	-736	3,619	6.8	2,033	12.1	1,586	10		
月次	2016/ 5	5,092	-11.3	5,139	-13.7	-47	168	970	-10.7	625	-8.5	345	-58		
	6	6,025	-7.4	5,339	-18.7	686	747	1,218	-6.5	601	-17.0	617	39		
	7	5,728	-14.0	5,224	-24.6	505	766	1,183	-11.8	590	-15.1	593	-54		
	8	5,316	-9.6	5,351	-17.0	-35	533	971	-14.5	614	-8.8	357	-105		
	9	5,969	-6.9	5,482	-16.1	487	608	1,167	-8.7	581	-6.0	587	-74		
	10	5,870	-10.3	5,389	-16.3	481	376	1,197	-11.2	618	-9.8	579	-85		
	11	5,956	-0.4	5,810	-8.7	147	534	1,211	-1.8	631	-5.0	580	11		
	12	6,679	5.4	6,043	-2.5	636	497	1,370	1.4	651	9.7	719	-39		
	2017/ 1	5,422	1.3	6,514	8.4	-1,092	-435	1,054	-6.6	655	11.9	399	-145		
	2	6,347	11.3	5,536	1.3	811	576	1,223	0.4	612	-0.6	611	9		
	3	7,230	12.0	6,619	15.9	610	-135	1,353	3.5	726	16.4	627	-57		
	4	6,329	7.5	5,850	15.2	479	-332	1,232	2.6	645	9.8	587	-26		
	5	5,851	14.9	6,058	17.9	-206	-159	1,083	11.6	671	7.4	411	66		
6	6,608	9.7	6,167	15.5	441	-245	1,304	7.1	717	19.3	588	-30			
7	6,495	13.4	6,073	16.3	422	-83	1,319	11.5	672	14.0	647	54			
適用		財務省													

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		対EU						対アジア(中国を含む)					
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995
	2015	7,985	5.3	8,625	5.6	-640	-56	40,329	2.1	38,358	-0.7	1,970	1,070
	2016	7,982	0.0	8,152	-5.7	-170	486	37,107	-8.0	33,199	-13.5	3,908	1,938
年度	2014	7,701	6.4	8,084	0.8	-383	337	40,326	5.0	38,591	2.8	1,736	869
	2015	8,103	5.2	8,734	8.0	-630	-247	39,196	-2.8	37,274	-3.4	1,923	187
	2016	7,979	-1.5	8,115	-7.1	-136	495	38,418	-2.0	33,511	-10.1	4,907	2,985
四半期	2016/ 7-9	1,943	-2.3	1,991	-10.9	-48	198	9,093	-10.6	8,060	-17.6	1,033	646
	10-12	1,995	-5.3	2,114	-9.9	-120	120	10,098	1.6	8,542	-10.1	1,556	1,125
	2017/ 1-3	2,098	-0.1	2,084	-1.7	14	34	10,234	14.7	9,070	3.6	1,165	999
	4-6	2,137	10.0	2,117	9.9	20	2	10,260	14.1	8,767	11.8	1,494	340
月次	2016/ 5	578	-4.0	652	-1.5	-74	-14	2,769	-13.0	2,557	-10.5	212	-114
	6	663	-0.4	651	-6.6	12	43	3,151	-10.6	2,713	-15.0	438	106
	7	666	-6.5	668	-15.6	-2	77	3,044	-13.9	2,561	-22.8	482	267
	8	591	-0.7	673	-12.4	-83	91	2,927	-9.4	2,633	-13.6	294	111
	9	687	0.7	650	-3.7	37	30	3,122	-8.4	2,865	-16.1	256	267
	10	650	-9.5	680	-11.3	-30	18	3,122	-9.9	2,734	-17.3	389	229
	11	633	-2.2	718	-13.2	-85	95	3,236	3.4	2,887	-7.6	349	343
	12	711	-4.0	716	-4.8	-5	7	3,740	12.0	2,922	-4.9	818	553
	2017/ 1	597	-5.6	691	-4.5	-95	-3	2,887	6.0	3,361	7.0	-473	-56
	2	701	3.3	660	-7.4	41	75	3,486	21.0	2,488	-8.1	998	823
	3	801	1.4	733	7.1	68	-38	3,861	16.3	3,221	10.6	640	233
	4	718	2.2	657	5.5	61	-19	3,448	12.2	2,833	10.2	616	112
	5	692	19.8	733	12.5	-41	33	3,234	16.8	2,928	14.5	307	94
6	726	9.6	727	11.6	0	-12	3,578	13.6	3,007	10.8	571	134	
7	721	8.3	689	3.1	32	35	3,495	14.8	3,024	18.0	472	-11	
適用		財務省											

注：EUは2013年6月までは27カ国、7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)(続き)						貿易指数					
		対中国						数量指数				価格指数	
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	
		10億円						2010年=100					
暦年	2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
	2015	13,223	-1.2	19,429	1.3	-6,205	-411	89.8	-1.0	103.0	-2.8	99.8	11.4
	2016	12,361	-6.5	17,019	-12.4	-4,658	1,548	90.0	0.3	102.6	-0.3	109.1	9.2
年度	2014	13,420	3.2	19,189	3.3	-5,769	-192	91.5	1.3	104.7	-2.1	91.9	2.7
	2015	13,002	-3.1	19,067	-0.6	-6,066	-296	89.0	-2.7	102.7	-1.9	102.7	11.7
	2016	12,835	-1.3	17,057	-10.5	-4,222	1,843	91.1	2.4	103.2	0.5	108.3	5.4
四半期	2016/ 7-9	2,992	-10.8	4,152	-17.8	-1,160	538	89.3	1.0	102.4	-0.7	109.8	9.4
	10-12	3,479	2.4	4,391	-11.1	-912	628	92.6	4.7	103.8	1.6	108.3	4.9
	2017/ 1-3	3,383	16.3	4,499	0.8	-1,116	435	94.0	5.1	104.3	2.2	105.0	-3.0
	4-6	3,553	19.2	4,313	7.4	-760	274	93.1	5.1	106.7	4.9	104.3	-5.1
月次	2016/ 5	902	-14.9	1,304	-9.7	-402	-18	89.5	-2.4	103.2	3.6	108.9	9.1
	6	1,044	-10.0	1,380	-12.3	-336	78	89.8	3.1	103.3	0.4	110.0	10.9
	7	1,030	-12.7	1,297	-21.6	-268	207	89.0	-2.4	103.1	-4.0	109.5	12.1
	8	969	-8.8	1,314	-15.3	-345	143	88.7	0.8	102.1	3.8	111.3	12.2
	9	993	-10.6	1,541	-16.6	-548	188	90.2	4.7	101.9	-1.6	108.6	4.3
	10	1,075	-9.2	1,417	-17.9	-343	199	90.5	-1.4	102.7	-2.5	109.1	6.0
	11	1,103	4.4	1,489	-9.8	-385	209	94.1	7.4	103.9	3.6	107.8	5.3
	12	1,301	12.4	1,485	-4.9	-183	221	93.0	8.4	104.9	3.6	107.9	3.4
	2017/ 1	887	3.1	1,798	7.3	-911	-95	92.9	-0.3	104.9	6.3	105.5	-0.4
	2	1,197	28.2	1,081	-17.9	116	499	95.9	8.3	101.2	-4.3	103.4	-2.8
	3	1,299	16.4	1,621	10.4	-321	31	93.3	6.6	106.8	4.2	106.1	-5.6
	4	1,188	14.8	1,431	7.5	-244	53	91.4	4.2	105.6	4.9	104.4	-6.0
	5	1,117	23.8	1,430	9.6	-313	89	94.2	7.5	107.0	5.4	104.0	-4.4
6	1,248	19.6	1,452	5.2	-204	132	93.6	4.0	107.4	4.2	104.6	-4.8	
7	1,212	17.7	1,468	13.1	-256	11	93.2	2.6	106.4	3.2	107.4	-1.9	
適用		財務省											

注：1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均  
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

		貿易指数(続き)				国際収支							
		価格指数				経常収支							
		輸出		輸入		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支			
		前年比	前年比	前年比	前年比	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)		
		2010年=100				10億円							
暦年	2014	119.5	4.2	133.4	5.1	3,922	-535	-10,465	-1,692	-3,034	445	19,415	1,717
	2015	125.0	4.6	125.3	-6.1	16,235	12,314	-886	9,579	-1,931	1,103	21,019	1,604
	2016	115.4	-7.6	105.9	-15.5	20,342	4,107	5,525	6,411	-1,148	783	18,101	-2,918
年度	2014	121.0	3.9	131.7	1.2	8,695	6,303	-6,639	4,407	-2,773	660	20,041	1,722
	2015	123.5	2.0	120.6	-8.4	17,862	9,166	330	6,969	-1,353	1,420	20,896	855
	2016	116.4	-5.8	107.6	-10.7	20,382	2,520	5,773	5,443	-1,381	-29	18,083	-2,814
四半期	2016/ 7-9	112.2	-11.1	102.2	-18.8	4,859	865	1,461	1,915	-366	-76	4,377	-934
	10-12	116.2	-6.3	107.3	-10.7	5,146	942	1,710	1,699	-257	84	4,229	-815
	2017/ 1-3	122.8	3.1	116.9	6.2	5,419	40	1,335	248	-435	-234	4,988	-19
	4-6	120.2	5.2	115.2	10.8	4,731	-10	691	-519	-169	185	4,660	228
月次	2016/ 5	112.4	-9.1	103.3	-16.7	1,532	-112	333	87	-137	30	1,540	-174
	6	114.3	-10.1	103.9	-19.0	1,589	330	434	662	-167	38	1,485	-362
	7	111.4	-11.9	101.8	-21.4	1,538	103	377	724	-112	8	1,458	-610
	8	113.2	-10.3	101.7	-20.1	1,805	324	578	574	-112	-45	1,542	-161
	9	112.1	-11.1	103.2	-14.8	1,515	438	506	617	-142	-39	1,377	-163
	10	113.5	-9.0	104.1	-14.1	1,745	198	529	385	-41	70	1,441	-239
	11	114.2	-7.3	105.9	-11.9	1,730	403	624	667	-76	52	1,371	-323
	12	120.7	-2.7	111.9	-5.9	1,672	340	557	647	-140	-38	1,417	-253
	2017/ 1	123.5	1.6	117.0	2.0	1,252	-482	159	-418	-117	-29	1,357	-59
	2	121.6	2.8	117.6	5.8	2,371	514	827	671	-165	-158	1,911	-26
	3	123.3	5.0	116.2	11.3	1,797	8	348	-5	-153	-47	1,721	66
	4	120.0	3.2	115.0	9.8	1,807	136	262	-129	75	117	1,595	103
	5	120.2	6.9	115.5	11.8	1,401	-104	269	-146	-194	-40	1,472	31
6	120.5	5.5	115.2	10.8	1,523	-42	160	-244	-50	108	1,593	95	
7	123.1	10.5	114.7	12.7	2,033	380	529	-34	-129	-34	1,823	454	
適用		財務省				日本銀行							



全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

		国際収支(続き)				外国為替レート				主要物資生産量			
		資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ	
		前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比	
		10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン			
暦年	2014	-209	535	6,278	6,687	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
	2015	-271	-62	21,592	15,314	121.0	15.2	134.4	-6.1	105,134	-5.0	3,798	4.3
	2016	-743	-472	28,699	7,107	108.8	-12.2	120.4	-14.0	104,775	-0.3	3,861	1.6
年度	2014	-271	313	14,205	15,188	109.9	9.7	138.8	4.4	109,844	-1.5	3,660	-0.2
	2015	-701	-430	23,850	9,644	120.1	10.2	132.6	-6.2	104,229	-5.1	3,850	5.2
	2016	-249	452	24,930	1,081	108.4	-11.8	118.8	-13.8	105,166	0.9	3,868	0.5
四半期	2016/ 7-9	-86	-21	10,496	4,933	102.4	-19.8	114.3	-21.6	26,334	0.5	992	1.4
	10-12	-99	-52	2,212	-2,154	109.3	-12.2	118.0	-15.0	26,393	0.2	1,003	1.4
	2017/ 1-3	-67	495	5,242	-3,769	113.6	-1.8	121.0	-6.2	26,230	1.5	1,003	0.7
	4-6	-142	-146	4,599	-2,381	111.1	2.9	122.2	0.3	26,095	-0.4	910	4.7
月次	2016/ 5	-8	1	4,001	529	109.2	-11.6	123.1	-11.7	8,940	0.2	273	-0.3
	6	-9	3	1,363	765	105.5	-18.3	118.6	-20.4	8,769	2.8	275	-7.1
	7	-47	0	4,024	3,279	103.9	-19.3	115.2	-20.5	8,971	1.5	329	-0.1
	8	-13	-3	3,124	1,300	101.3	-22.0	113.5	-23.6	8,909	1.4	347	4.2
	9	-27	-19	3,348	354	102.0	-18.2	114.2	-20.8	8,454	-1.4	316	-0.1
	10	-79	-63	787	-282	103.8	-16.2	114.5	-20.3	9,060	0.6	312	-1.0
	11	-10	-1	1,184	-827	108.2	-14.4	117.1	-14.5	8,619	-1.4	331	1.5
	12	-10	11	241	-1,046	116.0	-5.9	122.4	-10.2	8,714	1.5	361	3.6
	2017/ 1	-24	500	-1,435	-2,193	114.7	-3.5	122.2	-6.4	9,003	2.7	363	3.6
	2	-12	3	1,738	-1,308	113.1	-2.0	120.2	-7.1	8,340	-0.1	310	-2.3
	3	-32	-8	4,940	-268	113.0	-0.1	120.7	-5.2	8,888	1.8	330	0.5
	4	-3	-24	1,071	-545	110.1	0.2	117.9	-6.3	8,755	3.0	322	0.1
	5	-125	-117	2,185	-1,817	112.2	3.1	124.1	1.0	8,929	-0.1	284	4.2
6	-15	-6	1,344	-19	110.9	5.4	124.7	6.1	8,411	-4.1	303	10.5	
7	-15	32	854	-3,169	112.4	8.5	129.6	14.4	8,588	-4.3	345	4.8	
適用		日本銀行				Bloomberg				経済産業省			

全国 [主要物資生産量]

		主要物資生産量											
		エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車			燃料油		
		前年比		前年比		前年比		総計		乗用車	前年比		
		千トン					千台					千kl	
暦年	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,631	-4.3
	2015	6,883	3.5	8,727	-2.5	54,827	-5.3	9,278	-5.1	7,831	-5.4	178,850	-0.4
	2016	6,279	-8.8	8,637	-1.0	53,255	-2.9	9,205	-0.8	7,874	0.6	180,232	0.8
年度	2014	6,687	-1.1	8,822	-1.4	56,882	-3.3	9,591	-3.2	8,088	-4.2	177,773	-5.7
	2015	6,780	1.4	8,752	-0.8	54,239	-4.6	9,188	-4.2	7,773	-3.9	178,829	0.6
	2016	6,286	-7.3	8,597	-1.8	53,600	-1.2	9,357	1.8	8,037	3.4	179,239	0.2
四半期	2016/ 7-9	1,475	-14.7	2,131	-1.9	13,332	-1.8	2,307	1.4	1,969	2.6	44,558	-0.1
	10-12	1,657	-7.2	2,134	-2.6	14,530	-0.5	2,403	2.2	2,086	4.3	45,430	0.2
	2017/ 1-3	1,672	0.5	2,220	-1.8	13,369	2.6	2,542	6.4	2,201	8.0	46,799	-2.1
	4-6	1,566	5.6	2,132	0.9	13,036	5.4	2,302	9.3	1,973	10.8	39,776	-6.3
月次	2016/ 5	506	-4.7	710	-0.5	4,202	-6.3	657	1.8	554	2.8	14,373	4.8
	6	446	-10.3	711	2.8	4,274	-4.5	804	-0.9	680	-0.6	13,280	7.4
	7	499	-10.7	678	-2.8	4,654	0.5	807	-4.1	689	-2.6	14,541	0.8
	8	505	-15.2	730	-0.7	4,226	-5.8	659	8.8	558	9.6	15,426	-2.6
	9	470	-18.1	723	-2.4	4,452	-0.1	841	1.5	721	2.7	14,590	1.8
	10	519	-11.7	740	-3.0	4,779	-2.1	781	-3.9	675	-2.1	13,988	-3.7
	11	558	-4.3	678	-5.0	4,722	-1.4	840	6.6	730	9.1	14,812	2.6
	12	580	-5.5	715	0.2	5,028	2.0	781	4.2	681	6.2	16,630	1.5
	2017/ 1	590	-1.8	728	-2.6	4,157	5.0	761	3.9	659	4.9	16,255	3.0
	2	515	-4.2	697	-4.6	4,351	1.9	851	11.0	735	12.7	14,906	-5.0
	3	567	7.7	796	1.7	4,861	1.4	930	4.5	807	6.5	15,637	-4.2
	4	550	3.7	729	5.5	4,074	4.6	749	16.3	638	16.8	13,759	-7.0
	5	536	5.9	707	-0.5	4,455	6.0	693	5.5	594	7.2	13,385	-6.9
6	481	7.7	697	-2.1	4,507	5.5	860	6.9	740	8.9	12,632	-4.9	
7	512	2.5	672	-0.9	4,871	4.7	818	1.4	703	2.0	14,554	0.1	
適用		経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)											

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)															
	域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年比	
	10億円															
2000	29,162		16,315		926		3,486		5,795		2,399		-33		511	
2001	28,836	-1.1	16,539	1.4	890	-3.9	3,452	-1.0	5,783	-0.2	2,223	-7.4	-123	-90	595	16.5
2002	28,984	0.5	16,307	-1.4	855	-3.9	3,364	-2.6	5,787	0.1	2,046	-7.9	-38	85	737	23.8
2003	29,034	0.2	16,345	0.2	896	4.8	3,641	8.2	5,855	1.2	1,782	-12.9	84	123	837	13.6
2004	29,455	1.4	16,976	3.9	910	1.6	3,733	2.5	5,878	0.4	1,686	-5.4	140	55	1,051	25.6
2005	30,052	2.0	16,843	-0.8	911	0.2	4,133	10.7	5,827	-0.9	1,553	-7.9	98	-42	1,640	56.0
2006	30,408	1.2	16,845	0.0	799	-12.3	4,298	4.0	5,969	2.4	1,482	-4.5	155	57	1,632	-0.5
2007	28,508	-6.2	16,325	-3.1	747	-6.5	3,865	-10.1	5,905	-1.1	1,361	-8.2	391	236	1,044	-36.0
2008	27,410	-3.9	16,006	-2.0	583	-22.0	3,501	-9.4	6,115	3.6	1,482	8.9	-570	-961	827	-20.8
2009	27,362	-0.2	15,909	-0.6	600	2.9	3,130	-10.6	6,172	0.9	1,387	-6.4	-103	467	1,427	72.6
2010	28,080	2.6	15,886	-0.1	649	8.3	3,323	6.1	6,276	1.7	1,233	-11.1	9	112	1,292	-9.4
2011	27,355	-2.6	16,037	1.0	679	4.6	3,432	3.3	6,273	0.0	1,251	1.4	-112	-120	860	-33.5
2012	27,925	2.1	16,445	2.5	785	15.6	3,534	3.0	6,307	0.6	1,442	15.3	-42	70	1,085	26.2
2013	28,611	2.5	16,342	-0.6	724	-7.7	3,749	6.1	6,449	2.2	1,439	-0.2	57	99	1,083	-0.1
適用	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)															
	県内総生産(支出側)										食料品		化学		鉄鋼	
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年比	
	10億円															
2000	2,191		2,637		7,649		10,913		5,771		812		979		748	
2001	2,091	-4.6	2,600	-1.4	7,594	-0.7	10,651	-2.4	5,901	2.2	748	-7.9	996	1.8	727	-2.9
2002	2,104	0.6	2,563	-1.4	7,499	-1.2	11,005	3.3	5,814	-1.5	715	-4.5	1,001	0.5	867	19.2
2003	2,122	0.8	2,538	-1.0	7,454	-0.6	11,033	0.3	5,887	1.3	695	-2.7	899	-10.2	966	11.4
2004	2,042	-3.7	2,433	-4.1	7,654	2.7	11,383	3.2	5,942	0.9	725	4.3	982	9.2	1,218	26.1
2005	2,094	2.5	2,443	0.4	8,114	6.0	11,447	0.6	5,954	0.2	714	-1.6	983	0.2	1,083	-11.0
2006	2,015	-3.8	2,474	1.3	7,958	-1.9	11,936	4.3	6,025	1.2	687	-3.8	981	-0.3	1,164	7.5
2007	1,914	-5.0	2,320	-6.2	7,489	-5.9	11,027	-7.6	5,757	-4.5	689	0.4	833	-15.1	741	-36.3
2008	1,838	-4.0	2,327	0.3	7,145	-4.6	10,556	-4.3	5,545	-3.7	663	-3.8	769	-7.6	651	-12.1
2009	1,773	-3.5	2,327	0.0	7,103	-0.6	10,519	-0.4	5,640	1.7	621	-6.3	767	-0.3	631	-3.2
2010	1,758	-0.8	2,355	1.2	7,285	2.6	11,013	4.7	5,668	0.5	662	6.6	756	-1.5	610	-3.3
2011	1,745	-0.7	2,296	-2.5	7,060	-3.1	10,644	-3.4	5,610	-1.0	629	-4.9	898	18.8	580	-4.9
2012	1,771	1.5	2,319	1.0	7,268	3.0	10,795	1.4	5,772	2.9	635	0.9	802	-10.7	668	15.2
2013	1,779	0.5	2,382	2.7	7,243	-0.3	11,238	4.1	5,969	3.4	660	3.8	987	23.1	764	14.4
適用	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)									
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円						10億円(2005年基準)									
2000							27,900		15,813		930		3,280		5,593	
2001	540		658		875		27,998	0.4	16,224	2.6	903	-2.9	3,332	1.6	5,681	1.6
2002	520	-3.7	654	-0.6	822	-6.1	28,538	1.9	16,094	-0.8	864	-4.3	3,314	-0.6	5,758	1.4
2003	552	6.3	772	18.0	873	6.2	28,830	1.0	16,240	0.9	900	4.2	3,626	9.4	5,855	1.7
2004	657	10.7	790	-5.5	1,070	34.8	29,534	2.4	16,997	4.7	907	0.7	3,733	2.9	5,872	0.3
2005	728	10.7	943	19.3	1,225	14.5	30,358	2.8	16,962	-0.2	890	-1.8	4,141	10.9	5,874	0.0
2006	789	8.4	944	0.1	1,134	-7.5	30,954	2.0	17,081	0.7	767	-13.9	4,315	4.2	6,005	2.2
2007	677	-14.2	759	-19.6	1,251	10.3	29,224	-5.6	16,660	-2.5	702	-8.4	3,880	-10.1	5,935	-1.2
2008	505	-25.3	608	-19.9	1,063	-15.0	28,753	-1.6	16,979	1.9	566	-19.5	3,632	-6.4	6,221	4.8
2009	546	8.2	674	10.8	1,172	10.3	29,732	3.4	17,626	3.8	582	2.8	3,330	-8.3	6,310	1.4
2010	618	13.0	526	-22.0	1,282	9.3	30,985	4.2	17,827	1.1	626	7.6	3,561	6.9	6,417	1.7
2011	709	14.8	375	-28.7	833	-35.0	29,998	-3.2	17,856	0.2	660	5.4	3,655	2.6	6,454	0.6
2012	781	10.1	414	10.4	965	15.8	30,744	2.5	18,525	3.7	742	12.5	3,756	2.8	6,496	0.7
2013	787	0.7	459	10.9	1,132	17.3	30,750	0.0	17,966	-3.0	662	-10.8	3,901	3.9	6,508	0.2
適用	内閣府															

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)														
	公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)		県内総生産								
							鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県
	前年比		前年差		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
10億円(2005年基準)							10億円(2005年連鎖価格)								
2000															
2001	2,396		0		119		2,006		2,445		7,300		10,384	5,565	
2002	2,257	-5.8	-186	-186	293	146.7	1,961	-2.2	2,467	0.9	7,331	0.4	10,293	5,752 3.3	
2003	2,077	-8.0	-36	150	538	83.5	2,020	3.0	2,472	0.2	7,327	-0.1	10,762	4.6 5,712 -0.7	
2004	1,798	-13.5	86	122	730	35.6	2,078	2.9	2,488	0.6	7,332	0.1	10,909	1.4 5,810 1.7	
2005	1,678	-6.6	186	99	1,087	48.9	2,041	-1.8	2,428	-2.4	7,644	4.3	11,360	4.1 5,923 1.9	
2006	1,523	-9.2	170	-15	1,758	61.7	2,137	4.7	2,482	2.2	8,271	8.2	11,586	2.0 6,055 2.2	
2007	1,426	-6.4	259	88	1,876	6.7	2,096	-1.9	2,542	2.4	8,195	-0.9	12,217	5.4 6,165 1.8	
2008	1,272	-10.8	445	186	1,478	-21.2	2,022	-3.5	2,414	-5.0	7,844	-4.3	11,488	-6.0 6,047 -1.9	
2009	1,434	12.7	-667	-1,112	1,140	-22.9	1,954	-3.4	2,435	0.9	7,445	-5.1	10,963	-4.6 5,762 -4.7	
2010	1,344	-6.3	-134	533	1,930	69.4	1,933	-1.0	2,478	1.7	7,551	1.4	11,149	1.7 5,921 2.8	
2011	1,185	-11.8	39	174	1,961	1.6	1,952	1.0	2,543	2.6	7,915	4.8	11,865	6.4 6,069 2.5	
2012	1,206	1.8	-194	-233	1,523	-22.3	1,945	-0.4	2,492	-2.0	7,766	-1.9	11,468	-3.3 6,100 0.5	
2013	1,365	13.1	-48	145	1,697	11.4	1,982	1.9	2,518	1.0	8,073	3.9	11,611	1.2 6,316 3.5	
2014	1,319	-3.4	51	99	1,670	-1.6	1,964	-0.9	2,542	1.0	7,935	-1.7	11,898	2.5 6,431 1.8	
適用	内閣府														

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)											域内総支出デフレーター		
	食料品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械		輸送用機械			
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
10億円(2005年連鎖価格)											2005年=100			
2000														
2001	778		935		985		482		301		805		104.5	
2002	713	-8.3	987	5.5	947	-3.8	472	-2.0	361	19.7	744	-7.6	103.0	-1.5
2003	696	-2.4	997	1.1	1,068	12.7	519	10.0	542	50.1	781	5.1	101.6	-1.4
2004	686	-1.4	901	-9.6	1,037	-2.9	584	12.4	693	27.9	771	-1.4	100.7	-0.8
2005	733	6.7	984	9.2	1,202	15.9	655	12.1	786	13.5	1,060	37.5	99.7	-1.0
2006	735	0.3	1,041	5.8	1,094	-9.0	742	13.4	1,105	40.6	1,228	15.8	99.0	-0.7
2007	717	-2.5	1,036	-0.5	1,162	6.2	817	10.0	1,316	19.1	1,188	-3.2	98.2	-0.8
2008	676	-5.7	972	-6.3	640	-45.0	754	-7.6	1,287	-2.2	1,460	22.9	97.5	-0.7
2009	622	-7.9	779	-19.8	635	-0.8	539	-28.5	1,099	-14.6	1,141	-21.8	95.3	-2.3
2010	595	-4.5	830	6.5	627	-1.2	612	13.6	1,562	42.1	1,310	14.8	92.0	-3.5
2011	629	5.8	832	0.3	594	-5.2	724	18.2	1,513	-3.1	1,513	15.5	90.6	-1.5
2012	594	-5.5	1,025	23.1	592	-0.3	791	9.3	1,214	-19.8	912	-39.7	91.2	0.6
2013	626	5.3	935	-8.8	696	17.4	850	7.4	1,351	11.3	956	4.9	90.8	-0.4
2014	641	2.5	919	-1.7	763	9.6	845	-0.5	1,897	40.4	1,113	16.4	93.0	2.4
適用	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

年度	企業短期経済観測調査					四半期	企業短期経済観測調査					法人企業統計				
	売上高		経常利益		設備投資額		業況判断DI		生産設備判断DI	雇用人員判断DI		経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
%					%					億円						
2002	3.7	23.6	-9.7	-10.4	-9.0	2013/10-12	11	11	11	0	-10	192,155	24.6	171,569	6.6	
2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	2014/1-3	17	17	17	-1	-16	198,247	46.6	161,224	5.6	
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	4-6	10	12	7	0	-13	182,977	68.1	161,232	53.7	
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	7-9	6	6	6	1	-18	216,839	17.9	140,203	10.8	
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	10-12	7	6	7	-1	-18	223,658	16.4	182,214	6.2	
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	2015/1-3	9	9	9	-2	-20	183,614	-7.4	173,676	7.7	
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	4-6	12	12	11	0	-15	191,453	4.6	123,007	-23.7	
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	7-9	11	12	11	1	-19	224,218	3.4	154,973	10.5	
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	10-12	13	13	13	1	-24	199,971	-10.6	155,872	-14.5	
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	2016/1-3	10	9	11	0	-23	132,453	-27.9	206,248	18.8	
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	4-6	6	5	7	1	-20	118,263	-38.2	132,105	7.4	
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	7-9	6	3	8	0	-24	171,006	-23.7	121,513	-21.6	
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	10-12	8	6	10	0	-26	262,757	31.4	144,027	-7.6	
2015	-1.5	0.5	5.7	-0.9	15.3	2017/1-3	10	11	11	-1	-30	131,308	-0.9	185,411	-10.1	
2016	-3.7	-20.6	4.7	14.8	-8.0	4-6	12	9	15	-2	-29	219,180	85.3	137,308	3.9	
適用	日本銀行広島支店					適用	日本銀行広島支店					中国財務局				

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の状態判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業指数(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		
	合計	家計動向 関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
	%		2010年=100			%			2010年=100						
暦年	2014	47.9	45.4						97.7	2.4			93.6	-0.5	
	2015	49.7	49.0						97.8	0.1			89.2	-4.7	
	2016	46.8	45.9						97.1	-0.7			90.6	1.6	
年度	2014	45.6	43.3						98.0	1.2			92.5	-2.4	
	2015	49.7	49.1						98.0	0.0			88.9	-3.9	
	2016	47.2	46.0						97.4	-0.6			91.5	2.9	
四半期	2016/ 7-9	46.4	46.3						97.3	-1.5	96.6	1.6	91.7	3.6	
	10-12	50.7	47.2						98.7	0.6	98.4	1.9	91.9	2.1	
	2017/ 1-3	49.3	47.0						101.0	1.2	99.5	1.1	93.2	3.9	
	4-6	48.8	48.9						95.6	3.4	98.0	-1.5	93.3	4.6	
月次	2016/ 5	41.9	42.5	111.7	118.1	112.9	33.3	22.2	50.0	86.9	-4.6	91.8	-6.6	90.1	3.5
	6	41.4	41.6	110.9	118.8	111.3	77.8	22.2	33.3	96.2	-3.9	95.2	3.7	87.2	-0.6
	7	43.9	45.8	112.6	120.4	111.6	66.7	50.0	33.3	98.7	-4.4	95.5	0.3	92.5	4.5
	8	46.8	47.2	113.1	121.3	108.9	66.7	72.2	16.7	93.6	1.6	97.1	1.7	91.9	3.3
	9	48.6	45.8	116.5	120.6	109.5	94.4	72.2	33.3	99.6	-1.6	97.1	0.0	90.8	3.0
	10	50.2	47.0	114.3	121.2	108.9	66.7	77.8	33.3	95.7	-2.2	96.7	-0.4	91.1	1.5
	11	49.8	46.2	117.3	123.6	108.8	88.9	77.8	50.0	99.4	2.2	98.9	2.3	91.4	1.7
	12	52.0	48.5	115.4	124.6	111.0	55.6	100.0	33.3	100.9	1.7	99.5	0.6	93.3	3.1
	2017/ 1	49.5	45.1	110.6	123.1	113.0	33.3	62.5	80.0	94.5	-1.9	96.2	-3.3	91.8	5.3
	2	50.3	47.1	112.7	123.6	114.0	33.3	68.8	60.0	96.6	-0.9	98.9	2.8	94.8	2.0
	3	48.1	48.7	113.7	127.8	111.2	55.6	87.5	60.0	111.9	5.9	103.4	4.6	93.1	4.3
	4	47.8	48.7	113.1	123.7	112.1	88.9	81.3	87.5	95.4	1.0	99.7	-3.6	92.0	1.3
	5	49.2	49.4	117.0	120.9	116.1	77.8	43.8	137.5	91.3	5.1	95.3	-4.4	94.5	5.5
	6	49.4	48.5	112.4	122.5	116.0	55.6	31.3	137.5	100.1	4.1	99.0	3.9	93.4	7.1
7	49.4	47.4	112.7	124.8	113.8	25.0	64.3	100.0	102.7	4.1	99.4	0.4	91.4	-1.2	
適用	内閣府		中国電力(株)						中国経済産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)														
	化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年 = 100														
暦年	2014	88.2	-0.6	130.5	9.1	122.3	14.5	20.2	-9.8	104.9	6.1	91.9	7.5	99.0	1.5
	2015	90.8	2.9	127.6	-2.2	125.4	2.5	17.8	-11.9	100.8	-3.9	89.7	-2.4	101.6	2.6
	2016	88.1	-3.0	124.5	-2.4	134.1	6.9	15.1	-15.2	107.3	6.4	94.8	5.7	97.0	-4.5
年度	2014	88.6	-0.6	131.5	7.3	124.7	12.7	19.3	-11.1	107.0	9.1	93.4	9.1	99.2	-0.5
	2015	91.4	3.2	126.7	-3.7	127.2	2.0	18.3	-5.2	100.5	-6.1	89.9	-3.7	102.4	3.2
	2016	88.8	-2.8	126.5	-0.2	136.3	7.2	16.8	-8.2	108.9	8.4	96.6	7.5	95.4	-6.8
四半期	2016/ 7-9	85.8	-9.2	125.4	3.5	135.7	7.5	16.3	-15.3	106.4	7.4	94.7	6.6	96.1	-6.6
	10-12	86.4	-5.7	130.4	6.7	140.0	7.6	11.1	-36.2	111.1	12.6	97.5	9.0	99.6	-3.8
	2017/ 1-3	93.5	3.1	132.3	6.1	138.9	6.6	24.8	31.9	113.0	6.6	101.1	7.7	95.3	-6.2
	4-6	89.4	0.9	121.0	3.3	146.9	13.5	11.8	-18.2	110.4	2.9	98.9	5.5	97.2	8.4
月次	2016/ 5	86.9	-1.0	113.9	-16.9	129.1	7.3	11.7	-38.8	104.1	5.1	91.6	4.3	80.6	-16.3
	6	89.7	2.0	122.2	-11.5	129.5	9.2	14.7	-12.1	112.3	14.6	95.7	12.0	84.5	-18.6
	7	86.4	-7.4	125.3	10.4	133.7	2.1	15.6	-39.0	101.1	-3.5	90.8	-3.7	93.1	-14.7
	8	87.1	-4.2	123.2	0.3	138.8	16.8	18.6	0.6	109.5	14.8	97.5	14.9	96.4	-0.1
	9	83.8	-16.3	127.6	-0.2	134.6	5.3	14.7	9.0	108.6	11.4	95.7	9.4	98.7	-3.2
	10	80.6	-13.7	128.2	4.7	137.2	3.8	14.8	4.2	110.8	12.0	97.6	9.2	97.0	-10.2
	11	87.6	-4.8	132.3	11.5	139.8	7.2	10.3	-39.6	110.3	14.4	96.6	9.8	100.9	0.2
	12	91.1	0.3	130.8	4.5	142.9	12.0	8.2	-58.1	112.3	11.6	98.3	8.2	101.0	-0.9
	2017/ 1	90.9	-0.3	117.9	-10.2	133.3	3.8	16.7	-19.5	105.4	6.9	94.0	4.7	88.8	-12.2
	2	92.9	4.0	136.5	5.3	140.1	7.4	26.0	40.7	125.3	12.4	109.0	12.1	95.1	-9.2
	3	96.7	5.7	142.5	21.6	143.3	8.2	31.6	73.3	108.2	1.5	100.3	6.6	102.0	1.9
	4	97.3	8.5	116.4	0.5	140.2	5.3	14.4	1.2	110.9	3.5	99.5	4.1	105.2	-1.7
	5	85.5	-1.3	121.3	7.4	149.0	18.1	11.5	-3.5	111.6	9.4	100.3	11.7	90.4	15.0
	6	85.5	-4.7	125.2	2.5	151.5	17.0	9.4	-36.3	108.7	-3.2	97.0	1.4	95.9	13.5
7	88.5	2.5	126.3	0.8	149.6	11.9	11.2	-28.5	112.8	11.6	100.2	10.3	98.5	5.8	
適用	中国経済産業局														

中国地域 [産業活動]

		鋳工業生産指数(続き)		鋳工業出荷・在庫等					
		船舶		出荷指数(鋳工業)		在庫指数(鋳工業)		在庫率指数(鋳工業)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100							
暦年	2014	69.2	0.6	95.8	0.4	103.5	-0.3	109.0	3.2
	2015	76.7	10.8	94.6	-1.3	101.5	-1.9	127.5	17.0
	2016	77.7	1.3	93.9	-0.7	101.0	-0.5	124.3	-2.5
年度	2014	70.0	-1.0	95.4	-1.4	104.0	1.4	115.9	10.6
	2015	78.2	11.7	94.3	-1.2	101.8	-2.1	124.7	7.6
	2016	76.4	-2.3	94.2	-0.1	100.1	-1.7	121.1	-2.9
四半期	2016/ 7-9	77.4	-2.8	93.2	-2.1	100.1	-1.4	123.5	3.6
	10-12	73.2	-7.9	94.9	1.1	97.0	-5.3	136.7	12.1
	2017/ 1-3	75.0	-6.3	95.2	1.6	100.3	-3.2	106.7	-10.9
	4-6	80.5	1.3	93.6	0.2	102.5	-0.7	109.9	-6.5
月次	2016/ 5	82.1	11.1	92.3	-0.6	102.8	2.6	116.5	-30.8
	6	78.1	2.8	91.9	-2.3	102.9	2.2	122.2	4.4
	7	76.6	-6.8	93.2	-3.4	100.8	0.1	125.3	7.8
	8	73.5	-6.9	93.9	2.3	98.3	-5.0	125.7	5.1
	9	82.1	4.9	92.4	-4.6	101.2	1.0	119.5	-2.1
	10	78.5	-1.5	94.8	-0.1	95.5	-5.7	117.4	-6.7
	11	70.3	-10.2	94.8	3.4	98.0	-6.3	115.1	-5.9
	12	70.9	-12.1	95.0	-0.1	97.6	-3.9	177.5	51.1
	2017/ 1	89.8	6.4	92.7	-0.1	99.3	-4.4	108.0	-9.8
	2	55.9	-24.8	94.2	-2.5	101.6	-0.8	107.0	1.4
	3	79.2	-1.9	98.8	6.7	100.1	-4.4	105.0	-23.5
	4	84.4	3.2	94.9	-2.3	100.7	-3.2	107.0	-6.2
	5	68.2	-14.9	91.3	0.0	104.2	1.4	108.8	-6.6
6	89.0	13.9	94.5	2.8	102.6	-0.3	113.9	-6.8	
7	78.5	2.6	95.9	3.0	99.1	-1.7	109.6	-12.5	
適用		中国経済産業局							

中国地域 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額	建築着工						
		件数(負債1千万円以上)		負債金額(負債1千万円以上)			建築物着工床面積(総計)	新設住宅着工戸数					
		前年比	前年比	前年比	前年比			(総計)		持家			
							件	百万円	億円	千㎡	前年比	前年比	前年比
暦年	2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
	2015	383	-14.3	65,012	0.5	8,107	-6.3	6,818	-1.7	41,914	3.3	16,664	-0.4
	2016	348	-9.1	99,563	53.1	7,843	-3.3	7,156	5.0	46,486	10.9	17,741	6.5
年度	2014	444	-7.5	69,901	-46.9	8,444	-1.1	6,425	-23.8	39,599	-15.5	16,399	-21.3
	2015	355	-20.0	53,922	-22.9	8,252	-2.3	7,001	9.0	42,822	8.1	16,909	3.1
	2016	350	-1.4	140,866	161.2	7,979	-3.3	7,249	3.5	46,574	8.8	17,702	4.7
四半期	2016/ 7-9	93	6.9	12,225	34.5	2,306	5.5	1,933	2.5	12,851	17.6	4,834	10.4
	10-12	74	-12.9	57,450	338.8	1,703	-13.5	2,092	16.9	12,725	10.6	4,679	8.1
	2017/ 1-3	93	2.2	56,718	267.9	1,868	7.9	1,710	5.8	10,228	0.9	3,993	-1.0
	4-6	80	-11.1	8,505	-41.2	2,115	0.7	2,073	37.0	12,465	15.7	4,469	6.5
月次	2016/ 5	33	10.0	3,185	-49.6	517	-7.5	498	8.2	3,496	18.4	1,297	-0.5
	6	35	6.1	7,762	73.3	840	-8.6	507	-20.1	3,736	-4.9	1,578	-1.6
	7	36	9.1	4,007	34.7	760	-2.7	657	-3.3	4,456	32.5	1,585	11.2
	8	23	15.0	4,947	139.8	763	11.2	635	15.6	4,116	16.8	1,626	9.2
	9	34	0.0	3,271	-19.3	783	8.8	641	-2.4	4,279	5.9	1,623	11.0
	10	21	-32.3	3,694	0.9	750	-11.7	706	23.3	4,027	4.3	1,513	2.5
	11	25	0.0	3,132	-18.1	505	-22.5	740	27.6	4,754	27.4	1,649	10.6
	12	28	-3.4	50,624	802.5	448	-4.4	646	1.5	3,944	0.8	1,517	11.3
	2017/ 1	33	26.9	42,711	674.9	421	9.3	447	-13.2	3,087	-8.0	1,243	-8.9
	2	33	6.5	10,935	94.4	549	27.5	606	-6.5	3,583	8.0	1,362	3.3
	3	27	-20.6	3,072	-28.2	899	-1.9	658	44.9	3,558	2.7	1,388	2.9
	4	24	9.1	3,571	1.3	953	27.9	592	16.3	4,151	17.3	1,441	9.1
	5	23	-30.3	2,464	-22.6	495	-4.3	818	64.3	4,598	31.5	1,464	12.9
6	33	-5.7	2,470	-68.2	668	-20.5	664	31.0	3,716	-0.5	1,564	-0.9	
7	24	-33.3	5,618	40.2	670	-11.8	606	-7.7	4,046	-9.2	1,617	2.0	
適用		(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省					

中国地域 [産業活動]

		建築着工(続き)											
		新設住宅着工戸数								県別 新設住宅着工戸数			
		貸家		分譲住宅		マンション		一戸建て		鳥取県		島根県	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		戸											
暦年	2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0
	2015	17,412	8.2	7,661	1.9	3,596	-1.5	4,047	4.8	2,549	3.9	3,088	2.8
	2016	19,764	13.5	8,240	7.6	3,598	0.1	4,618	14.1	2,857	12.1	3,477	12.6
年度	2014	16,242	-5.4	6,729	-21.4	2,752	-42.5	3,965	5.2	2,568	6.2	3,147	-9.3
	2015	17,610	8.4	8,136	20.9	3,853	40.0	4,269	7.7	2,526	-1.6	3,121	-0.8
	2016	19,819	12.5	8,284	1.8	3,691	-4.2	4,569	7.0	2,823	11.8	3,334	6.8
四半期	2016/ 7-9	5,250	18.6	2,389	16.1	1,223	22.1	1,166	10.4	773	17.8	863	10.9
	10-12	5,942	20.8	1,952	-12.0	800	-28.5	1,134	4.0	779	9.6	1,050	7.4
	2017/ 1-3	4,322	1.3	1,874	2.4	741	14.4	1,133	-4.1	484	-6.6	639	-18.3
	4-6	4,877	13.3	3,075	48.6	1,854	100.0	1,221	7.5	828	5.2	839	7.3
月次	2016/ 5	1,469	21.7	552	29.9	158	-13.7	394	66.9	286	76.5	292	81.4
	6	1,464	-1.4	685	-17.0	293	-35.0	386	3.2	306	3.0	227	-8.1
	7	1,933	57.0	689	5.0	292	-6.7	397	15.7	263	5.6	268	12.6
	8	1,511	2.6	878	56.8	487	113.6	391	17.8	260	46.1	243	16.8
	9	1,806	4.9	822	-2.4	444	-3.7	378	-0.8	250	9.2	352	6.0
	10	1,850	41.5	529	-49.5	181	-72.5	336	-13.6	354	31.6	346	17.7
	11	2,230	40.4	874	34.9	478	64.8	396	10.6	284	23.5	472	69.8
	12	1,862	-7.9	549	5.2	141	-17.5	402	17.2	141	-33.5	232	-42.9
	2017/ 1	1,330	-15.0	496	16.4	166	286.0	330	-13.8	124	-36.7	217	-15.9
	2	1,632	26.2	583	-16.5	160	-42.9	423	1.2	187	53.3	204	2.0
	3	1,360	-3.5	795	12.6	415	27.7	380	-0.3	173	-13.5	218	-32.7
	4	1,777	29.5	927	11.4	536	12.6	391	9.8	267	36.9	266	1.1
	5	1,634	11.2	1,487	169.4	1,070	577.2	417	5.8	276	-3.5	315	7.9
6	1,466	0.1	661	-3.5	248	-15.4	413	7.0	285	-6.9	258	13.7	
7	1,416	-26.7	1,009	46.4	591	102.4	394	-0.8	299	13.7	301	12.3	
適用		国土交通省											

中国地域 [産業活動/消費動向]

		建築着工(続き)						家計調査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得(勤労者世帯)		消費支出(勤労者世帯)		消費性向(勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年比	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
		戸						円				%	
暦年	2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2
	2015	12,392	13.1	16,289	-1.0	7,596	-1.5	402,927	-1.9	309,064	0.2	74.1	-1.1
	2016	13,405	8.2	18,346	12.6	8,401	10.6	387,280	-3.9	289,184	-6.4	58.5	-15.6
年度	2014	10,372	-23.0	15,864	-16.6	7,648	-10.0	413,964	1.8	304,848	-3.8	73.6	-4.3
	2015	12,738	22.8	16,751	5.6	7,686	0.5	404,083	-2.4	309,161	1.4	76.5	2.9
	2016	13,853	8.8	18,253	9.0	8,311	8.1	385,039	-4.7	288,206	-6.8	74.9	-1.7
四半期	2016/ 7-9	3,767	10.7	4,938	23.1	2,510	20.5	352,529	-8.6	279,129	-12.4	79.8	-3.8
	10-12	3,812	21.4	4,706	1.9	2,378	15.7	449,954	-7.0	288,080	-5.4	70.4	2.9
	2017/ 1-3	3,214	16.2	4,209	-2.2	1,682	-5.1	352,089	-2.5	302,670	-1.3	86.2	0.8
	4-6	3,151	3.0	5,626	27.9	2,021	16.1	377,734	-2.0	288,734	2.0	84.4	4.2
月次	2016/ 5	750	-28.6	1,557	68.7	611	-7.0	269,672	-5.2	288,497	-11.4	107.0	-7.5
	6	1,211	-2.3	1,329	-10.0	663	-0.7	529,389	0.5	252,721	-9.3	47.7	-5.2
	7	1,307	21.9	1,731	44.7	887	45.9	390,080	-11.8	273,540	-10.6	70.1	1.0
	8	1,062	-4.1	1,598	10.1	953	64.0	349,444	-7.2	283,678	-19.3	81.2	-12.2
	9	1,398	14.3	1,609	18.0	670	-25.1	318,064	-5.9	280,168	-6.2	88.1	-0.3
	10	971	-6.7	1,454	-8.7	902	36.0	371,226	-2.4	291,924	-3.0	78.6	-0.5
	11	1,378	27.4	1,692	22.3	928	22.4	307,741	-17.3	267,995	-5.6	87.1	10.8
	12	1,463	43.7	1,560	-4.9	548	-13.6	670,894	-4.0	304,322	-7.4	45.4	-1.7
	2017/ 1	945	-6.2	1,283	1.8	518	-18.6	325,276	-10.3	297,416	-0.5	91.4	8.9
	2	1,115	10.6	1,535	7.2	542	-2.3	367,968	-4.3	273,520	-7.1	74.3	-2.2
	3	1,154	53.7	1,391	-13.6	622	7.1	363,023	7.9	337,075	3.2	92.9	-4.2
	4	1,011	-8.0	1,821	20.3	786	68.3	344,713	-3.6	294,226	-4.4	85.4	-0.6
	5	1,097	46.3	2,261	45.2	649	6.2	260,410	-3.4	305,828	6.0	117.4	10.5
6	1,043	-13.9	1,544	16.2	586	-11.6	528,078	-0.2	266,148	5.3	50.4	2.7	
7	947	-27.5	2,002	15.7	497	-44.0	401,686	3.0	263,047	-3.8	65.5	-4.6	
適用		国土交通省						総務省					

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額										
		合計		百貨店		スーパー		県別 百貨店・スーパー販売額(合計)				
		前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	鳥取県(前年比)		島根県(前年比)		
								全店舗	既存店	全店舗	既存店	
億円						%						
暦年	2014	10,063	0.4	0.8	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9
	2015	10,046	0.8	-0.2	2,901	-1.0	7,145	1.5	-1.6	-1.6	-2.0	1.9
	2016	10,024	0.7	-0.4	2,843	-2.0	7,180	1.7	-0.7	-2.5	-0.9	-1.9
年度	2014	9,928	-2.0	-2.3	2,867	-3.6	7,061	-1.4	-4.1	-4.1	-2.6	-0.2
	2015	10,050	2.7	1.2	2,891	0.9	7,158	3.4	0.0	-0.1	-1.2	2.8
	2016	9,980	-0.3	-0.9	2,819	-2.5	7,161	0.7	-1.8	-3.7	-0.3	-4.1
四半期	2016/ 7-9	2,489	0.0	-0.5	683	-1.6	1,806	0.6	-1.3	-3.4	-1.3	-3.8
	10-12	2,719	-0.1	-0.4	804	-2.6	1,915	1.0	-0.4	-2.4	0.6	-3.0
	2017/ 1-3	2,372	-1.8	-2.2	681	-3.4	1,691	-1.1	-4.7	-6.0	-0.3	-8.1
	4-6	2,387	-0.6	-0.8	645	-1.0	1,742	-0.4	-3.8	-3.8	3.4	-2.9
月次	2016/ 5	822	0.7	-1.6	217	-3.0	606	2.1	-0.4	-2.6	1.8	-3.4
	6	797	0.0	-0.9	225	-2.3	571	0.9	-1.8	-3.8	-0.3	-2.6
	7	899	3.0	2.4	271	0.4	628	4.2	1.3	-0.7	1.3	-1.1
	8	827	-2.3	-3.0	203	-5.1	624	-1.3	-1.6	-3.7	-2.3	-5.0
	9	763	-1.0	-1.2	209	-0.7	554	-1.2	-3.9	-6.0	-3.0	-5.3
	10	823	0.9	0.8	226	-2.6	597	2.3	-0.7	-2.8	1.3	-1.1
	11	826	0.0	-0.2	252	-2.6	574	1.2	2.4	0.4	0.0	-2.2
	12	1,070	-1.0	-1.3	326	-2.6	744	-0.2	-2.4	-4.3	0.4	-4.9
	2017/ 1	837	-1.2	-2.0	243	-4.2	594	0.1	-4.3	-6.1	2.4	-3.9
	2	721	-2.8	-3.6	200	-4.1	521	-2.3	-6.6	-8.7	-4.6	-13.7
	3	813	-1.6	-1.2	237	-2.1	576	-1.3	-3.3	-3.3	0.9	-7.4
	4	785	0.4	0.6	208	-0.5	577	0.8	-2.9	-2.9	3.7	0.7
	5	811	-1.4	-1.8	213	-1.7	598	-1.3	-4.5	-4.5	3.0	-5.4
6	791	-0.7	-1.2	224	-0.7	567	-0.7	-4.0	-4.0	3.7	-3.8	
7	888	-1.2	-1.7	262	-3.5	626	-0.3	-2.7	-2.7	4.1	-3.0	
適用		中国経済産業局										

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に伴い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額(続き)											
		県別 百貨店・スーパー販売額(合計)						コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額	
		岡山県(前年比)		広島県(前年比)		山口県(前年比)		前年比	前年比	前年比	前年比		
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店						
%						億円							
暦年	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	459	6.0				
	2015	1.4	-0.1	1.0	-0.5	1.1	0.4	487	6.1				
	2016	1.8	0.9	0.4	-0.5	0.3	-0.8	510	4.8				
年度	2014	-3.0	-3.2	-1.7	-1.9	-0.3	-2.3	466	5.7				
	2015	3.7	2.0	2.9	0.5	2.4	1.6	493	5.9				
	2016	0.8	0.8	-0.7	-0.9	-0.3	-1.9	514	4.3				
四半期	2016/ 7-9	0.5	-0.1	0.3	0.4	-0.8	-1.6	544	5.6	623	3.9	539	-2.9
	10-12	0.9	1.4	-0.7	-0.1	-0.3	-2.4	525	4.6	588	1.2	586	-0.1
	2017/ 1-3	-0.5	1.3	-2.7	-2.6	-1.3	-4.1	489	3.1	597	3.9	476	-1.1
	4-6	-0.6	2.3	-0.4	-1.2	-1.1	-3.4	519	4.1	512	3.2	589	2.1
月次	2016/ 5	1.9	-0.6	-0.4	-2.8	1.3	0.8	509	2.7	159	-1.7	203	-2.3
	6	1.2	-0.1	-0.8	-1.1	1.0	0.3	497	3.5	182	4.3	174	-0.8
	7	5.0	3.7	2.3	2.2	3.1	2.9	561	6.6	244	10.7	195	4.4
	8	-1.5	-2.9	-2.5	-2.6	-3.0	-2.9	560	5.2	195	-8.7	185	-4.5
	9	-2.3	-1.3	1.0	1.5	-2.5	-5.1	511	5.1	184	11.1	159	-8.5
	10	2.0	2.3	1.1	1.7	-1.1	-2.1	532	5.7	163	6.0	183	-0.6
	11	0.6	1.1	-1.0	-0.5	1.0	-1.5	500	4.0	183	0.4	181	1.2
	12	0.2	1.0	-1.8	-1.1	-0.6	-3.4	543	4.1	243	-1.2	222	-0.8
	2017/ 1	0.8	1.6	-2.9	-2.9	-0.3	-3.4	491	3.6	197	0.1	148	-1.5
	2	0.2	1.0	-4.0	-3.8	-3.0	-6.1	456	1.4	161	1.4	145	-0.7
	3	-2.4	1.4	-1.3	-1.2	-0.8	-3.0	521	4.1	239	9.1	182	-1.0
	4	0.2	3.1	0.4	0.2	1.1	-1.3	508	3.7	168	8.5	203	1.3
	5	-1.9	1.4	-1.1	-2.1	-1.8	-4.0	534	5.1	160	0.2	208	2.8
6	0.0	2.4	-0.6	-1.5	-2.5	-4.7	514	3.4	185	1.4	178	2.1	
7	-1.1	1.2	-1.3	-2.2	-2.4	-4.7	569	1.5	270	10.7	192	-1.5	
適用		中国経済産業局											

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は、新旧統計調査における同一事業所の前年比。そのため、表中の販売額から算出された値とは異なる場合がある。

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数											
		乗用車								登録者計			
		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		登録者計		鳥取県			
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比						
台													
暦年	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3
	2015	299,214	-11.0	77,993	-5.5	88,932	-5.0	132,289	-17.4	193,754	-4.1	13,481	-3.1
	2016	296,008	-1.1	85,519	9.6	87,866	-1.2	122,623	-7.3	201,171	3.8	13,980	3.7
年度	2014	318,664	-7.2	75,608	-14.1	90,186	-8.2	152,870	-2.8	191,527	-9.2	12,952	-13.2
	2015	291,368	-8.6	79,207	4.8	85,175	-5.6	126,986	-16.9	191,211	-0.2	13,306	2.7
	2016	303,027	4.0	88,841	12.2	92,724	8.9	121,462	-4.4	209,954	9.8	14,433	8.5
四半期	2016/ 7-9	73,058	2.5	22,057	13.7	21,719	-0.4	29,282	-2.7	50,980	5.9	3,483	5.8
	10-12	71,126	6.7	19,627	9.5	22,484	13.6	29,015	0.2	49,120	11.4	3,382	12.7
	2017/ 1-3	97,073	7.8	28,242	13.3	29,048	20.1	39,783	-2.8	65,514	15.5	4,458	11.3
	4-6	71,859	16.3	20,550	8.6	21,039	8.0	30,270	29.5	47,644	7.5	3,417	9.9
月次	2016/ 5	19,314	-0.9	5,940	10.2	6,172	2.6	7,202	-10.8	13,882	5.4	996	7.7
	6	23,746	-7.0	7,542	12.5	7,526	-2.0	8,678	-22.2	17,452	3.8	1,196	3.7
	7	24,427	0.4	7,320	8.3	7,692	-2.2	9,415	-2.8	17,248	2.6	1,217	1.7
	8	20,434	7.1	6,083	17.9	6,112	5.6	8,239	1.3	14,216	11.3	929	10.5
	9	28,197	1.1	8,654	15.7	7,915	-2.9	11,628	-5.2	19,516	5.3	1,337	6.5
	10	22,710	2.8	6,523	18.2	6,626	-7.1	9,561	1.4	15,295	4.3	1,043	1.8
	11	24,772	9.4	6,867	14.5	8,180	23.8	9,725	-3.2	17,420	18.5	1,202	25.3
	12	23,644	7.7	6,237	-2.8	7,678	26.8	9,729	2.7	16,405	11.5	1,137	11.8
	2017/ 1	24,298	3.2	7,128	4.4	7,190	17.2	9,980	-5.6	16,276	10.0	964	12.5
	2	30,025	9.3	8,624	17.1	8,828	23.2	12,573	-2.9	19,857	19.2	1,003	-7.2
	3	42,750	9.5	12,490	16.4	13,030	19.7	17,230	-1.1	29,381	16.3	2,491	20.5
	4	21,405	14.4	5,755	5.9	6,543	13.3	9,107	21.4	14,011	7.7	1,007	9.7
	5	22,749	17.8	6,653	12.0	6,235	1.0	9,861	36.9	14,701	5.9	1,064	6.8
6	27,705	16.7	8,142	8.0	8,261	9.8	11,302	30.2	18,932	8.5	1,346	12.5	
7	25,849	5.8	7,279	-0.6	8,107	5.4	10,463	11.1	17,619	2.2	1,314	8.0	
適用		中国運輸局											

中国地域 [消費動向/労働]

		新車登録・届出台数 (続き)								労働力調査					
		県別 登録者計								労働力人口		就業者数			
		鳥根県		岡山県		広島県		山口県		労働力人口		就業者数			
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比								
台												万人			
暦年	2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	374	-0.5	362	0.1		
	2015	17,438	-8.3	47,180	-6.7	75,878	-1.9	39,777	-3.8	376	0.4	364	0.6		
	2016	18,117	3.9	49,700	5.3	77,400	2.0	41,974	5.5	376	0.1	366	0.5		
年度	2014	17,685	-12.3	47,356	-10.2	74,266	-7.2	39,268	-8.9	375	-0.1	362	0.2		
	2015	16,949	-4.2	46,744	-1.3	74,790	0.7	39,422	0.4	375	0.1	364	0.4		
	2016	18,713	10.4	51,454	10.1	79,497	6.3	43,452	10.2	377	0.5	367	0.8		
四半期	2016/ 7-9	4,397	3.9	12,326	3.6	20,145	5.5	10,629	10.7	384	0.8	372	1.1		
	10-12	4,370	15.6	12,152	13.1	18,766	10.5	10,450	9.1	377	0.3	368	0.8		
	2017/ 1-3	5,930	11.2	16,007	12.3	23,613	9.7	13,101	12.7	369	0.5	359	0.6		
	4-6	4,282	6.6	11,928	8.7	18,230	7.4	9,787	5.6	383	1.6	373	1.6		
月次	2016/ 5	1,328	19.0	3,437	10.5	5,253	-3.0	2,868	10.1						
	6	1,576	9.7	4,371	8.9	6,694	-0.4	3,615	3.4						
	7	1,438	-6.3	4,114	4.0	6,784	0.8	3,695	8.9						
	8	1,217	15.6	3,380	2.8	5,699	12.2	2,991	19.3						
	9	1,742	6.0	4,832	3.9	7,662	5.2	3,943	6.5						
	10	1,357	6.7	3,834	5.0	5,870	3.2	3,191	5.3						
	11	1,534	17.6	4,186	17.3	6,795	19.0	3,703	17.1						
	12	1,479	22.9	4,132	17.5	6,101	9.1	3,556	5.1						
	2017/ 1	1,320	10.2	4,310	11.5	6,144	9.3	3,538	8.5						
	2	1,492	-2.5	4,605	9.3	6,692	3.6	3,660	8.4						
	3	3,118	19.6	7,092	14.9	10,777	14.2	5,903	18.3						
	4	1,257	13.0	3,310	4.7	5,504	9.5	2,933	5.2						
	5	1,314	-1.1	3,759	9.4	5,593	6.5	2,971	3.6						
6	1,711	8.6	4,859	11.2	7,133	6.6	3,883	7.4							
7	1,598	11.1	4,349	5.7	6,863	1.2	3,495	-5.4							
適用		中国運輸局								総務省					



中国地域 [労働]

		労働力調査(続き)					有効求人倍率								
		完全失業者数		完全失業率			中国地域計		県別 有効求人倍率						
		前年比		前年差			(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県		
		万人		%					(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	
暦年	2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20		
	2015	12	-5.6	3.2	-0.2	1.37	0.14	1.15	0.16	1.25	0.06	1.47	0.03		
	2016	11	-8.5	2.8	-0.4	1.56	0.19	1.36	0.21	1.47	0.22	1.66	0.19		
年度	2014	13	-3.8	3.4	-0.2	1.26	0.15	1.01	0.10	1.17	0.06	1.44	0.12		
	2015	12	-9.8	3.1	-0.3	1.43	0.17	1.20	0.19	1.31	0.14	1.50	0.07		
	2016	10	-10.9	2.7	-0.4	1.60	0.18	1.42	0.22	1.50	0.19	1.71	0.21		
四半期	2016/ 7-9	12	-7.7	3.2	-0.3	1.58	0.17	1.39	0.22	1.48	0.20	1.69	0.20		
	10-12	9	-18.2	2.3	-0.6	1.62	0.20	1.43	0.21	1.51	0.18	1.76	0.27		
	2017/ 1-3	9	-18.2	2.5	-0.4	1.63	0.15	1.50	0.24	1.55	0.15	1.74	0.21		
	4-6	10	-9.1	2.7	-0.2	1.69	0.13	1.59	0.22	1.61	0.14	1.74	0.12		
月次	2016/ 5					1.55	0.18	1.35	0.20	1.46	0.22	1.62	0.14		
	6					1.56	0.19	1.36	0.20	1.47	0.25	1.63	0.16		
	7					1.57	0.17	1.39	0.22	1.48	0.22	1.65	0.17		
	8					1.58	0.17	1.39	0.21	1.48	0.21	1.68	0.19		
	9					1.59	0.16	1.40	0.23	1.48	0.18	1.73	0.24		
	10					1.61	0.19	1.43	0.24	1.49	0.16	1.74	0.25		
	11					1.62	0.20	1.41	0.19	1.51	0.19	1.76	0.25		
12					1.64	0.22	1.44	0.20	1.52	0.19	1.78	0.32			
2017/	1					1.64	0.17	1.47	0.23	1.53	0.16	1.78	0.25		
	2					1.63	0.16	1.51	0.25	1.54	0.14	1.74	0.23		
	3					1.63	0.13	1.53	0.25	1.58	0.16	1.71	0.15		
	4					1.67	0.14	1.59	0.23	1.58	0.12	1.72	0.14		
	5					1.67	0.12	1.59	0.22	1.59	0.13	1.71	0.11		
	6					1.72	0.14	1.59	0.21	1.66	0.17	1.80	0.13		
	7					1.73	0.16	1.65	0.26	1.68	0.20	1.82	0.16		
適用	総務省				厚生労働省		各 県								

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

		有効求人倍率					毎月勤労統計							
		県別 有効求人倍率				新規求人倍率		県別 賃金指数(現金給与総額、調査産業計)						
		広島県		山口県		(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県		
		(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)			前年比	前年比	前年比	前年比			
		倍					2015年 = 100							
暦年	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	96.7	6.3	100.5	2.2	99.7	-0.1	
	2015	1.48	0.24	1.21	0.13	2.15	0.19	100.0	3.4	100.0	-0.5	100.0	0.3	
	2016	1.66	0.18	1.39	0.18	2.41	0.26	99.7	-0.3	104.6	4.6	100.8	0.8	
年度	2014	1.30	0.22	1.10	0.11	1.99	0.17	97.4	6.1	100.4	1.5	99.5	-0.5	
	2015	1.53	0.24	1.27	0.17	2.22	0.23	100.1	2.8	100.6	0.2	100.5	1.0	
	2016	1.69	0.15	1.42	0.15	2.44	0.21	100.1	0.0	104.5	3.9	100.4	-0.1	
四半期	2016/ 7-9	1.65	0.13	1.40	0.15	2.39	0.22	98.6	3.3	98.9	6.6	91.7	-0.9	
	10-12	1.70	0.16	1.44	0.17	2.48	0.30	115.4	-2.0	123.3	4.7	119.1	0.8	
	2017/ 1-3	1.70	0.12	1.44	0.10	2.39	0.12	86.2	1.9	87.6	-0.6	84.2	-1.9	
	4-6	1.78	0.12	1.50	0.11	2.56	0.18	104.0	3.8	107.2	-0.8	107.4	0.8	
月次	2016/ 5	1.66	0.21	1.38	0.17	2.40	0.17	85.8	-0.7	87.2	2.0	85.1	2.2	
	6	1.67	0.18	1.39	0.18	2.35	0.31	130.3	-4.5	148.9	7.4	147.7	0.5	
	7	1.65	0.13	1.41	0.18	2.31	0.17	119.1	5.5	113.1	10.1	107.1	-1.9	
	8	1.66	0.13	1.41	0.16	2.39	0.20	92.2	2.6	93.4	4.2	85.6	0.2	
	9	1.65	0.12	1.39	0.11	2.47	0.28	84.5	1.2	90.3	4.8	82.4	-0.8	
	10	1.68	0.14	1.43	0.16	2.46	0.25	85.1	-1.4	88.4	4.1	83.3	-2.6	
	11	1.70	0.17	1.44	0.18	2.47	0.25	87.5	0.5	89.5	1.7	96.3	3.8	
12	1.71	0.18	1.45	0.19	2.50	0.41	173.5	-3.4	191.9	6.4	177.8	0.8		
2017/	1	1.71	0.15	1.43	0.09	2.40	-0.06	88.8	4.3	87.5	0.0	84.8	-1.5	
	2	1.70	0.11	1.44	0.12	2.37	0.26	83.9	0.8	86.0	-1.8	83.0	-1.7	
	3	1.70	0.10	1.44	0.08	2.39	0.15	86.0	0.5	89.4	0.1	84.9	-2.4	
	4	1.78	0.12	1.49	0.12	2.39	0.10	86.5	2.4	88.8	0.7	86.3	-0.5	
	5	1.77	0.12	1.48	0.10	2.67	0.20	87.9	2.4	88.3	1.3	86.0	1.1	
	6	1.79	0.12	1.52	0.12	2.61	0.26	137.7	5.7	144.6	-2.9	149.8	1.4	
	7	1.80	0.14	1.51	0.10	2.58	0.22							
適用	各 県				厚生労働省		各 県							

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

中国地域 [労働/物価/貿易/主要物資生産量]

	毎月勤労統計(続き)				消費者物価指数		通関輸出入額				主要物資生産量		
	県別 賃金指数(現金給与総額, 調査産業計)				総合		輸出額		輸入額		粗鋼		
	広島県		山口県										
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
2015年 = 100				2015年 = 100		億円				千トン			
暦年	2014	98.1	7.0	96.9	0.7	99.1	2.7	51,582	4.9	53,062	-0.7	27,194	1.4
	2015	100.0	2.0	100.0	3.2	100.0	0.9	52,574	1.9	42,251	-20.4	26,022	-4.3
	2016	100.4	0.4	100.0	0.0	100.0	0.0	47,740	-9.2	32,997	-21.9	26,593	2.2
年度	2014	98.8	7.1			99.7	2.9	52,770	6.3	49,684	-10.3	26,910	-0.6
	2015	100.3	1.5			100.1	0.4	51,127	-3.1	39,992	-19.5	25,928	-3.7
	2016	100.4	0.2	99.4		100.1	0.1	49,029	-4.1	34,743	-13.1	26,863	2.8
四半期	2016/ 7-9	97.0	0.2	97.2		99.9	-0.4	11,658	-13.4	7,627	-27.7	6,830	3.6
	10-12	117.1	-0.1	116.2		100.5	0.4	12,185	-1.9	8,545	-7.3	6,754	1.6
	2017/ 1-3	85.1	0.2	84.2	-2.4	100.1	0.5	13,742	10.4	10,478	20.0	6,574	1.1
	4-6	102.3	-0.2	100.6	0.5	100.5	0.5	12,998	13.6	9,921	22.6	6,523	0.3
月次	2016/ 5	82.0	-1.4	86.7	0.0	100.1	-0.3	3,702	-4.6	2,807	-21.4	2,196	4.3
	6	140.8	1.6	129.2	4.7	100.0	-0.2	3,783	-16.6	2,781	-28.1	2,121	3.1
	7	122.6	-0.6	122.9	2.7	99.8	-0.4	3,802	-21.4	2,476	-30.9	2,390	10.5
	8	85.2	0.4	86.1	3.7	99.8	-0.4	3,862	-4.1	2,703	-27.5	2,290	1.1
	9	83.3	1.3	82.6	-0.1	100.0	-0.5	3,994	-13.2	2,447	-24.4	2,150	-0.5
	10	84.2	1.2	83.5	-1.7	100.6	0.1	3,876	-10.2	2,547	-6.6	2,301	2.9
	11	84.1	-0.1	88.4	-2.9	100.6	0.5	4,055	5.9	2,853	-9.7	2,157	-1.6
	12	183.1	-0.8	176.8	-0.2	100.4	0.5	4,254	-0.6	3,145	-5.5	2,296	3.5
	2017/ 1	84.0	1.4	84.5	0.0	100.3	0.7	4,070	-0.9	3,630	13.0	2,342	7.0
	2	82.7	0.4	81.6	-1.4	100.1	0.4	4,270	3.1	3,059	18.3	2,056	-2.9
	3	88.6	-1.2	86.5	-2.9	100.0	0.3	5,401	28.6	3,789	29.1	2,176	-1.0
	4	86.8	2.5	85.3	-0.2	100.4	0.4	4,292	8.4	3,240	29.3	2,102	-3.9
	5	83.0	1.2	85.8	-0.1	100.6	0.5	3,951	6.7	3,447	22.8	2,238	1.9
6	137.2	-2.6	130.8	1.2	100.4	0.5	4,754	25.7	3,234	16.3	2,183	2.9	
7					100.2	-0.1	4,602	21.0	3,190	28.9	2,072	-13.3	
適用	厚生労働省				日本銀行				総務省				

注：山口県は溯及改訂値を一部のみ公表

中国 [主要物資生産量]

	主要物資生産量(続き)								
	苛性ソーダ		製紙パルプ		セメント		自動車(KD除き)		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	千トン				千台				
暦年	2014	1,558	2.7	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4
	2015	1,655	6.2	1,178	-6.1	9,532	-4.3	1,281	1.6
	2016	1,732	4.6	1,150	-2.4	9,364	-1.8	1,182	-7.7
年度	2014	1,586	3.6	1,209	***	9,593	-6.5	1,257	-5.0
	2015	1,690	6.6	1,163	-3.8	9,534	-0.6	1,299	3.4
	2016	1,746	3.3	1,124	-3.3	9,269	-2.8	1,155	-11.1
四半期	2016/ 7-9	449	5.9	296	-0.5	2,459	-2.1	285	-10.6
	10-12	435	0.2	297	0.3	2,387	-3.5	311	-8.9
	2017/ 1-3	475	3.2	255	-9.2	2,251	-4.0	321	-7.7
	4-6	380	-2.0	285	3.1	2,208	1.7	273	14.6
月次	2016/ 5	117	8.0	100	-3.9	716	-8.5	66	-23.6
	6	124	4.7	91	-7.1	754	9.5	81	-28.2
	7	151	2.5	90	-1.4	738	-10.8	94	-19.0
	8	162	12.6	107	0.6	870	7.3	82	-4.1
	9	136	2.3	99	-0.7	851	-2.6	109	-7.1
	10	124	-3.5	94	-2.2	794	10.4	99	-16.9
	11	152	1.8	102	12.7	754	-12.7	110	-6.2
	12	158	1.6	101	-7.8	839	-5.9	102	-2.7
	2017/ 1	165	2.0	76	-5.0	642	-7.5	91	-14.0
	2	148	0.0	67	-21.9	741	4.4	105	-11.2
	3	161	7.6	112	-2.5	869	-7.9	126	0.9
	4	146	-0.4	84	-0.8	678	-3.2	88	-2.3
	5	115	-1.7	99	-1.3	832	16.1	83	25.3
6	118	-4.1	102	11.5	697	-7.5	101	24.6	
7	150	-0.6	91	1.1	714	-3.3	103	9.4	
適用	中国経済産業局						中国財務局		

注：製紙パルプの\*\*\*は秘匿値を示す。

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

## エネルギー 地域経済レポート



2017.10 No. 519

### ■編集発行

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

〒730-8701 広島市中区小町4-33 (広島オフィス)

TEL (082) 544-8150 FAX (082) 544-2919



NO. 519  
2017. 10

# エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>